

## 第2回 恒久平和に貢献する万国津梁会議

日時:2025年(令和7年)2月10日(月)

場所:県庁6階第2特別会議室

### 【司会】

改めまして委員の皆様、こんにちは。沖縄県平和地域外交推進課長の玉元と申します。本日の司会進行を務めさせていただきます。よろしくお願いいたします。

今回第2回万国津梁会議でございますが、開会に先立ち、本日の配付資料の確認をさせていただきます。資料は表紙より会次第、そして次に配席図、そして委員名簿、その後資料が1、2、3と続きまして、まず資料1が第1回の万国津梁会議の議事概要、そして資料2が、同じく第1回会議の委員意見整理、そして資料3が万国津梁会議の提言の骨子案となります。その後ろに参考資料が1から4までございまして、1つ目の参考資料の説明が、平和市長会議が作られた持続可能な社会に向けた平和的な変革のためのビジョンというもので、参考資料2が沖縄県の地域外交に関する提言書、そして参考資料3がSDGsに関する万国津梁会議最終報告、そして参考資料4が多文化共生社会の構築に関する提言書となっております。お手元の資料に過不足等ございませんでしょうか。

それでは委員の参加についてご報告いたします。本日は山根和代委員がリモートでの参加で、音声での参加となっております。また長委員につきましては今回所用によりご欠席となっております。

それではこれより令和6年度第2回恒久平和に貢献する万国津梁会議を開催いたします。それではここからの議事の進行を村田委員長にお願いいたします。

### 【村田委員長】

皆さん、こんにちは。お忙しいところのご足労ありがとうございます。初回から非常に活発なご意見が出まして、第2回も同じように皆様と熱い議論と、それから意見交換ができればというふうに思っております。それでは、議題に沿って進めたいと思っておりますけれども、式次第の第1回会議の議論の確認整理について事務局より説明をお願いいたします。

### 【事務局】

皆さん、こんにちは。事務局の沖縄県平和地域外交推進課、与儀と申します。まず資料2をご覧くださいませでしょうか。第一回会議における各委員からの意見を発言順にまとめた資料となっております。各委員の意見の概要につきましては、資料1に議事概要としてまとめておりますが、資料2ではこの意見をコンパクトにしまして、一覧表としております。1ページ目をお開きいただけますでしょうか。このような形で各委員の意見整理①として、委員発言の意見順にまとめた資料となっております。資料1につきましては資料2と重複する部分もございまして、資料2の方で前回会議のご発言をご説明いたします。また、各委員の意見を大まかな分類でまとめまして、縦方向に方向性、また次世代継承、ネットワーク、また人間の安全保障といった形で分類別に分けております。

まず左側の方より、秋山委員から次世代継承に向けて、若者における基地問題に対する諦めの傾向がある中での沖縄戦と基地問題の継承、取り組み強化、また平和継承における地域の重要性、学校・資料館等の連携の必要性についてご意見がございました。

また次に長委員から、「方向性」の中に【平和発信】と記載しておりますけれども、県の平和祈念資料館の外国人入館率が1割程度であることを踏まえ、先の大戦で被害を受け、基地を抱える沖縄の情報発信についてご意見がございました。さらに人間の安全保障に関連して県内問題の取り組みに対して、人間の安全保障としての位置づけについてもご意見がございました。

次に、北上田副委員長から、「方向性」としまして、県民は平和というと直接的な暴力である戦争がないことをイメージすると思うので、狭義の平和と広義の平和の擦り合わせが必要ではないかというご意見がございました。つまり、戦争や紛争などの狭義の平和のみならず、人権問題や差別などの広義の平和まで含むことを目指すのであれば、広く県民に理解できるように擦り合わせを行う必要があるのではないかと、という意味かと承知しております。また、その他、次世代継承に向けて、小中高校における平和カリキュラムの整備や、平和教育の課題、また養成講座を受けた若者の活躍の場の提供、また県内の戦跡保存公開に向けた取り組みについて、ご意見がございました。次にネットワーク関連で市民団体との連携における県の積極的なリーダーシップについてもご意見がございました。さらに、人間の安全保障に関連して県内における多文化が共生できる環境の整備について、学習環境の点からご意見がございました。

次に、畠山委員から主にネットワーク構築について、ご自身が所属されているピースボートの活動を通じた経験から、異文化と共同生活による関係構築ですとか、あと国際交流により沖縄が世界からどのように見られているかを把握する必要性、また世界では平和とはいえない中で、沖縄がどのように恒久平和を目指していくのか、世界との噛み合わせの必要性などについてご意見がございました。さらに気候変動問題についてもご意見がございました。

次に、比嘉委員から、次世代継承に向けて、地域と連携した平和継承の促進ですとか、あと次世代継承における立場を意識することの重要性についてご意見がございました。

次に、山根委員からは方向性として、市民若者の対話と交流により、戦争回避する活動の重要性についてご意見がございました。またネットワークの構築に関連すると考えてこちらに分類しておりますが、平和博物館の活用による異文化の相互交流また核保有国の博物館との連携などについてもご意見がございました。

最後に、村田委員長からは、大きな方向性として、国内外の紛争の要素を早期に除去する必要性。その手立てがSDGsであることのご意見がございました。さらに、次世代継承と関連して共創を進めていく上で、若者を中心としたイニシアチブが必要であるとして、事前に資料もご提供いただきまして、若者を中心とした具体的な施策として、例えば高校生の平和大使や、若者による政策会議などについてご提案をいただいております。さらにネットワークと関連して行政の限界を補完するために、NGO等との連携の必要性についてもご意見がございました。また、人間の安全保障に関連する項目として、SDGsの推進、またバランスのとれた社会インフラと生活基盤を強固にする必要性や、災害対応についてもご意見がございました。他にもいろいろなご意見をいただいております。こちらに反映されていな

い項目がございましたら、また後ほどご発言いただきたいと考えております。

これらの委員からいただきました意見を分類別に分けたのが、次のページでございます。2ページをお開きください。これは事務局として委員からの発言を種類ごとに分類しまして、主に大きな方向性となるものとその方向性を推進するために取り組むべきと考えられる施策を分けております。

まず、沖縄戦を経験した沖縄県民が平和について考えたときに、一般的には、北上田副委員長がおっしゃっていた、平和とは、県民のイメージは直接的な暴力、戦争がないことという意見ですとか、村田委員長、山根委員がおっしゃる国内外の紛争となる要素を早期に除去する、また、市民・若者の交流により戦争を回避する活動が最も大きな方向性になるかと考えております。

また、戦争・紛争状態になる要素を早期に除去するためにも、人間の安全保障が確立された状態、つまり広義の平和である貧困、暴力、人権の抑圧、差別環境破壊等がない、安らかで豊かな状態とする必要があると考えます。これらの課題が確立されていない状態、つまり暴力や人権の抑圧、差別などが拡大していくと、対立、また紛争や武力行使に繋がっていく危険性があるものと考えられます。北上田副委員長が仰ってありました通り、狭義の平和と広義の平和を県民に分かりやすいように擦り合わせる工夫も必要であると考えております。

これら2つの方向性に取り組むため下の3つの項目として追記しております。その内容としまして、「次世代継承・平和教育の充実」「ネットワーク構築・団体連携」「平和発信」の3つに分類しております。特に「次世代継承・平和教育」の充実につきましては、多くの委員からご意見がございましたので、重複した意見等については、統合するなどして、整理しております。

そして「ネットワーク構築・団体連携」につきましては、国内外とのネットワークや市民団体等との連携に該当する項目を入れております。また「平和発信」につきましては、意見の数はそれほど多くはなかったのですが、先の大戦で被害を受け、基地を抱える沖縄の情報発信を踏まえると1つの取り組み項目になると考え、入れております。それらを踏まえ、次の3ページをご覧ください。

こちらでは、先ほどの分類を大まかなイメージ図にしております。まとめますと、沖縄が恒久平和に貢献するためのビジョン作成に向けて、ここでは将来像案としておりますけれども、まずは目指すべき将来像の中に、広義の平和である人間の安全保障が確立された状態、つまり貧困や暴力や人権の抑圧、差別、環境破壊等がない状態がございます。これを薄緑色のエリアで示しております。また、その中に狭義の平和として、戦争・紛争がない状態がございます。この狭義の平和に貢献するための取り組みとして、①次世代継承・平和教育の充実、②ネットワーク構築・団体連携、また③平和発信がございます。さらに、その戦争・紛争がない状態に至る要素を早期に除去する取り組みとして、①SDGsの推進、②多文化共生社会の推進、③社会インフラ整備、災害対応、環境保全等の取り組みがあるというイメージをしております。このイメージ図につきましては、あくまで事務局案ではございます

けれども、追加・修正等、ご意見ございましたら、また後ほどお願いしたいと思います。

続きまして、4ページをご覧ください。提言の中心となる柱の設定についてです。今回ビジョンの作成に提言いただくことになっておりますので、ビジョンと名称のつく計画等を事務局の方で身近な例を確認しましたところ、沖縄県の「沖縄 21 世紀ビジョン」という沖縄県の基本構想がございます。この「沖縄 21 世紀ビジョン」では5つの柱として、沖縄らしい自然と歴史、伝統文化を大切する島など、5つの将来像となる柱を示しております。

また、広島市が中心となって立ち上げた平和市長会議においても「持続可能な世界に向けた平和的な変革のためのビジョン」というものを策定しております。ここでもABCの3つの柱を掲げております。

他のビジョン等を参考にしたところ、ビジョンの中心となる柱を複数設定し、その柱を中心として目指すべき将来像を簡潔にまとめることで、メッセージ性を高めていると考えられます。なお、この平和首長会議の平和的な変革のためのビジョンは、世界中の加盟の都市が核廃絶を目標とするとともに、平和を発信するための項目がわかりやすく、非常に簡潔にまとめられておまして、ビジョン作成の参考となることから、今回の参考資料1としてお配りしておりますので、また後ほどご確認いただければと思います。

今回の万国津梁会議においても、戦後 90 年、100 年を見据えて、沖縄恒久平和に貢献する将来像であるビジョンを示すための提言を作成することとしておりますので、メッセージ性を高める意味でも、この複数の柱のようなものを設定してはどうかと考えております。

続きまして、5ページ目をお開きください。事務局の案として提言に向けた骨子の案をまとめております。提言の2つの柱として「1. 戦争・紛争がない社会構築への貢献(狭義の平和への貢献)」と、「2. 『人間の安全保障』への貢献(広義の平和への貢献)」としております。

1番目の「戦争・紛争がない社会構築への貢献」で沖縄県が貢献できることとして、平和意識の醸成、国内外のネットワーク構築、平和発信に取り組み、紛争や緊張状態に対して対話と外交努力による平和的な解決を促していくなど、平和構築に貢献することとしております。委員の方から多くご意見がございました、次世代継承、また平和教育等については、平和意識の醸成という文言にしておりますが、これは沖縄県が県内外で平和啓発に向けたシンポジウム、そういったイベントを複数開催しています。今年は戦後 80 年ということで、こういったシンポジウムも多数開催する予定としており、こういった平和啓発事業に関するものと平和教育に関するものを含めて、平和意識の醸成という表現としております。そして具体的な方策として、「次世代継承・平和教育の充実」「ネットワーク構築」「平和発信」の3つとしております。

また、2番目の「人間の安全保障への貢献」の内容としまして、貧困、暴力、人権の抑圧、差別、環境破壊等がなく、安らかで豊かな社会、誰1人取り残すことのない社会を構築することで、戦争・紛争に至る要素を早期に除去することとしております。戦争・紛争に至る要素を早期に除去するという文言は、北上田副委員長がおっしゃっていた通り、県民にわかりやすいように広義と狭義の平和をすり合わせる必要性も踏まえまして、戦争に、紛争に至らないようにするためにも、貧困や暴力、人権の抑圧といった争いのもとなる要素を拡大させ

ず、早期に除去することが重要であるという考えで、この内容としております。また「沖縄 21 世紀ビジョン 基本計画」に平和の定義がございまして、戦争や紛争がない状態にとどまらず、貧困、暴力、人権の抑圧、差別、環境破壊等がなく、安らかで豊かな状態と掲載されていることと、また SDGs の考え方として誰1人取り残すことのない社会としていることも踏まえまして、この文言としております。さらに具体的な方策としまして、「SDGs の推進」「文化共生社会の構築」「社会インフラの整備、災害対応、環境保全等」の3つとしております。広義の平和に貢献する方策については、他にも多数存在すると考えられますけれども、前回の会議のご意見等を踏まえまして、現時点ではこのような案としておりますが、今後のご意見を踏まえまして、また追加修正等をして対応していきたいと考えております。

以上が、第1回会議の内容を踏まえまして事務局としての案でございますけれども、委員の皆様からもご意見をいただきまして、また追加・修正・補足などありましたらお願いしたいと考えております。以上です。

#### 【村田委員長】

はい。非常に簡潔にまとまった資料と同時に今、説明を受けまして、事務局が前回の議論の振り返りを行いましたけれども、前回の議論を今後提言書という形でまとめていくにあたり、事務局が示した第1回会議での議論の確認と整理等について、皆様にご意見をお伺いしたいというふうに思います。なお、前回の会議でのご意見の補足や事務局、各委員へのご質問などありましたら、この場で発言していただければと思います。ではご意見のある方よろしくお願いたします。

久しぶりに会って、しょっぱなから手を挙げるのはなかなか難しいでしょうから、私が指名させていただきますので、よろしくお願いたします。まずは北上田副委員長からいかがでございましょうか。いろいろ資料を送っていただきまして、ありがとうございます。

#### 【北上田副委員長】

手を挙げようと思っていました。ありがとうございます。かなりいろんな話が出てきて、私もいろいろ話をさせてもらいましたが、とても上手くわかりやすくまとめていただいたと思います。ありがとうございます。

その上で、私が話をしたこととも関わることで、ちょっと気になることとか、これでいいのかなという話です。先ほどおっしゃったように、いわゆる広義の平和ということで図があり、他のところも書いてありますけれども、人間の安全保障の確立であったり、広義の平和というのが、戦争や紛争に至る要素を早期に除去するという目的で語ってしまうことがありなのかどうか、少し議論が必要ではないかと思いました。例えばですけど、最終ページの5ページで、2のところ人間の安全保障への貢献と、これが広義の平和への貢献という話ですが、そこに出てくることは貧困や暴力、人権の抑圧の話があります。この貧困を解消することは、ここにあるような戦争・紛争に至る要素を早期に除去するという目的ではない文脈でも、やはりきちんとやっていくべきことなのかなとは思っています。

これはまさに私が前に申し上げた、どのように擦り合わせていくかということ意識していただいて、それを反映いただいたということはわかるんですけども、そういう形で広義の平和というものを語ることは妥当なのかどうか、ちょっと議論が必要な部分なのかなと思ったと

いうことです。お願いします。

**【村田委員長】**

はい。どうぞ。事務局の方から。

**【事務局】**

ありがとうございます。川満から回答させていただきます。実は、これは資料の3の1ページ目の説明ともかぶるのですが、実は、事務局の中でもそういう議論がありました。例えば、資料3の1ページの19行目を御覧いただきたいのですが、そこで戦争・紛争が起こる要素を摘み取る側面からという形での表現を入れたりとか、次の人間の安全保障のところでも、概念を取り込むことの重要性という形で、どうしても資料の2の方は簡潔に記載する必要があり、こういう表現ぶりになってはいますが、実際に提言の骨子の段階では、人間の安全保障をやるのが戦争の除去に繋がるとイコールではなくて、そういった側面とか、その重要性ということで表現を調整したいと考えているところでございます。以上です。

**【村田委員長】**

ありがとうございます。よろしいですか。はい。まだ議論を進めていきたいと思えます。畠山さんいかがでしょう。何か意見がありそうな顔をしていました。

**【畠山委員】**

ありがとうございます。本当にわかりやすくまとめていただいて、頭の整理がすごくしやすい資料になっていると思いました。

今ご説明いただいた資料と提言の骨子をざっと読んだ上でのいくつかのコメントなので、まとまりきれていない部分もありますけれども、平和を広く捉えるというふうにするのであれば、尚更【はじめに】の部分というか、ビジョンの前提に、なぜ沖縄から発信するこの平和ビジョンでそういうふう捉えることが大事なのかということ、結構はっきりと盛り込むことが大事なのかなというふうに思っています。

といいますのも、戦後80年、本当にいろいろな取り組みやいろんなビジョンが出てくる空気をもう既に感じていまして、実際、私の周りでも私達でも作っているんではないかということがありまして、その中でこのビジョンを埋もれさせないというか、このビジョンには独自の価値があるという独自の視点があるというのを強調するためにも、やはりこの万国津梁会議あるいは沖縄県が発信するビジョンならではの視点は何かということ、この大前提、【はじめに】の部分に書き込むことが大事なのかなというふうに思っています。不勉強ながら、私なりの解釈としては、戦後という状況においても、やはり完全に平和ではないというのはある種体現、というのは私の立場で使うのが良いことが分からないですが、経験してきたのが沖縄なのかなというふうに思うので、だからこそ、そこにきちんと取り組んでいく必要があるという、前提をきちんと引くというのがあるといいかなというふうに思いました。

あとは参考資料にあった地域外交の資料もすごく参考になって、そうか、こういう視点もあるよなという意味で、1の方の戦争・紛争がない社会構築への貢献で、今、対話と外交努力による平和的な解決を促していくというふうに入ってますけれども、実はそこに繋がるものがあ

まりないかなという意味で、何か地域外交とか、民間外交みたいなところをもうちょっと強調したり、そこに入る取組をもうちょっと増やして提言するような部分があってもいいのかなと思います。逆にこのネットワーク構築という方策2の方は、1も2も網羅するような何かメソドロジーに当たる部分なのかなというふうにも考えました。

もう1つだけ、この前あまり考えつかなくて、でもこの資料を読みながら思ったのは、企業や大学、官民連携、大学との連携みたいなこともうちょっと言葉として具体的にできてもいいのかなというふうに思いました。ちょっとバラバラとしましたが以上です。

#### 【村田委員長】

ありがとうございます。比嘉さん、いかがですか。

#### 【比嘉委員】

はい、私もこの資料を最初に見たときに、それぞれの皆さんのご意見まとめていただいてすごく見やすく、とてもわかりやすい資料だなと思ひまして、ありがとうございます。

今話を受けてなんですけれども、ちょっと私、土曜日に平和に関するイベントに、沖縄国際大学であったものに登壇させていただきまして、そのイベントが官民連携されたイベントだったんですね。それを受けてちょっと思い出しまして、それぞれの委員の方たちの意見をまとめた上で、やはりこの官民連携をした平和教育だったり、平和連携っていったところを、どう盛り込むかというのをちょっと考えながら、まだまとまってないですが、ちょっとそういうことを考えていて、ちょっとシェアといいますか、コメントや意見というよりは、どう入れていこうかなって考えている途中です。

#### 【村田委員長】

はい。秋山さんいかがですか。

#### 【秋山委員】

はい。「方向性」に関するところで議論も既に出ていたところとの関連で、やはり先ほど畠山委員からもあった通り、前提としては、沖縄が果たして平和なのかという問いは、しっかりと盛り込む必要があるんじゃないかなと思います。

これは沖縄の学生たちに平和かどうかと聞いても、基本的には、例えば今のガザとかの状況から比べれば、平和というふうに捉えるけれども、一方で、基地がある現実には果たして平和なのか、沖縄戦の歴史を抱えている沖縄は果たして今も平和を達成できているのかということへの素朴な疑問はあると思うんですね。擦り合わせというところとも関係すると思うんですが、やはり沖縄は果たして平和かどうか、もしくは平和でないからこそ今までその戦争が終わったといっても、この80年取り組んできたことって一体何だろうかということ、しっかりとメッセージ、言い方としては「沖縄のころ」という言い方がよく使われますけれども、もう少しそこを若い世代にも伝わる形で、じゃあ「ころ」って一体何なのかとかということ掘り下げて、やはり前提として入れていくということが必要なんじゃないかなと思います。

それを前提とすれば、この広義と狭義の関係とかも少し整理できてるでしょうし、具体的な方策として整理されている次世代継承とか、ネットワークとか、そういったものもうまく組み

込まれていくんじゃないかなというふうに思います。

一方で、SDGsとか、民間外交の方は、沖縄の場合には直接対米折衝をしたという戦後史の中でいうと、琉球政府時代の蓄積も含めてどういうふうに考えるかということもあるかと思えますけれども、ちょっとSDGsというのは私は取組の方向性としてやはり世界的に重要だということは認めつつも、そこでの国家や企業とか、そういう力関係がなかなか見えにくくなるんじゃないかということも一方で感じています。なので、誰がこの計画、ビジョンを実際に実行に移していくかというアクターをはっきりとさせると先ほど比嘉さん、畠山さんの指摘にもありましたけれども、誰がこの主体になっていくのかということは、はっきりとさせていく必要がありますし、そのハードルになってくる対象が誰なのかということは、やはりしっかりと意識していないといけないんじゃないかなというふうに感じました。

### 【村田委員長】

はい、ありがとうございます。もしオンラインでご意見をお伺いすることができるのであれば、山根さんにもお伺いしたいのですが、山根さん聞こえますか。

### 【山根委員】

はい、聞こえます。どうもありがとうございます。私も本当にわかりやすくまとめていただいて、とてもいいなと思いました。

畠山さんがおっしゃったと思うんですけども、やっぱり大学、企業とか、特に私は大学に関わっているので、大学生同士の交流というものがとっても重要じゃないかなって考えて、あとで中国の大学生との交流について話をしようとは思うんですけども、やはりそういう大学生とか、高校生とか、若者の交流を明記することも大事なかなと思っています。あとはNGOの国際的なネットワークがいろいろあるんですけども、やはりそこの連携というのが大事じゃないかなと思います。以上です。

### 【村田委員長】

はい、ありがとうございました。それでは私の方から、意見もコメントもひっくるめて、ちょっとお伝えしたいんですけども、今、現状ある状況というのは、これ以上、状況を悪化させないための予防措置だと私は思っているんです。人間というのは、問題が起こらないとアクションをとらないという、非常に、なんとというか、これは私達、人間としてもそうなんですけれども、人が目の前で苦しんだり、貧困状態にあったり、それから極度な人権抑圧みたいなものを目の前で見ないと、アクションを起こさないという人間のさが(性)と申しましょうか、あるんですね。その中で、何でもそうですが、予防措置というのは、一番人気がない。目立たないから。インフルエンザが流行ってますけれども、予防接種行かない人の方が多いですよ。というふうに予防措置が一番コスパはいいけれどもアクションを取らないという、私達の価値構造に問題があるんじゃないかと私は思います、実際のところ。

だからこそ、沖縄のやはり性格化というのは、今の状況よりもさらに悪化させないための予防措置として、これから今までの経験というものを確かにその価値観を継承するのみならず、進化させた形で次世代にハンドオーバーするというのが、やはり1つの重要なポイントじゃないかなと思うんです。それをサポートするためのアクターとして、行為主体として、県庁が

あり、もちろん国があり、官民連携の、今流行りで PPP なんていう言葉、パブリックプライベートパートナーシップなんて使いますけれども、要は連携をもってネットワークをさらに強化するというお話をさせていただいているのではないかというふうに思います。

北上田先生がおっしゃったみたいに、その中で、Why 沖縄、という感じで、その性格化を他の町と比べて、他の国と比べて、また世界と比べて、沖縄の独特な特異性のあるものの打ち出し方というのが、平和発信のみならず、沖縄という1つのコミュニティの発信というものをこれからも考えていくということで。ちょっとこの辺でちょっと止めておきますけれども、やはり発信というのは世界世論を、インターナショナルパブリックオピニオンを味方につけるということがネットワークの重要なポイントなんです。そのための先行投資というふうな形で私達は考えていかなきゃいけないと思うんです。その意味での予防措置なんです。その意味での先行投資です。その意味での次世代に対する教育なんでしょう、おそらく。その辺でポイントをちょっと整理しながら、この辺でもう少し議論していきたいと思うんですけれども、畠山さん、いかがですか。

#### 【畠山委員】

今お話を聞いて確かに一番大切な、予防措置あるいは紛争予防という言葉は私達は使うことがありますけれども、そうですね、そう考えていくと、例えば1の1の次世代継承というのは、戦争の記憶というのを風化させないとか、きちんと伝えていくことによる予防。2が、例えばなんです、私が思っていたのは、地域外交とか、民間外交とか、そういう信頼醸成を通じた紛争予防みたいな柱になって、3はまさに、今、村田先生がおっしゃったそれらのビジョンで国際世論を導いていくみたいな意味での平和発信。平和発信がちょっとぼやっとしてるなというのが、これを見たときの私の悩みだったんですけれども、そういう感じで整理すると、すごく私の中でもすっきりするなという気が、今、聞いていていました。

#### 【村田委員長】

畠山さん、ありがとうございます。秋山さん、いかがですか。

#### 【秋山委員】

ちょっと、今、考え中で、もし他の方がいらっしゃれば。

#### 【村田委員長】

北上田さん、いかがですか。

#### 【北上田副委員長】

はい、そうですね、村田委員長の発言に、なるほどなということを感じました。ちょっとその意味で、私が先ほど指摘というかこれでいいのかなということをおっしゃっていただいた、今出ているもの言ったら2のところの文章で、SDGs、多文化共生ということが戦争・紛争に至る要素を早期に除去するという話に繋がるという、まさに戦争・紛争を予防するためにこれをやるんだという文脈になってると思うんですけれども、そういう理解でいいかもしれないんですけれども、一般的に言われる SDGs だったりとか、まさに貧困や暴力の解消というのが、あるいは

環境破壊をなくすということに関して、戦争・紛争に至る要素を早期に除去するつもりで予防措置として、それをやるんだって話とはちょっとずれるかなという気はしています。

### 【畠山委員】

そうすると、そういう言葉を入れたいかは別として、私は全然そういうのを入れるのはあれなんですけど、やっぱり人権とか、持続可能性みたいなものが大事にされる社会みたいなものに2を置きかえると、もうちょっといいんですかね。あるいは、「紛争予防に至る要素を早期に除去するため」に変わる、貧困をなくさなければいけないのがこっちはじゃないとしたらそれはどういう言葉で説明がつくかが見つかればいいですよ。私達はすぐ人権とか使いたくなっちゃうんですけど、なんかちょっとそれだと強すぎるというかあれでしたら。

### 【村田委員長】

事務局の方から何かご意見ございますか。

### 【事務局】

はい、北上田副委員長のおっしゃる通り、戦争・紛争を除去するためにSDGsや多文化共生をやっているわけではないかもしれないです。県庁内でもSDGsを推進している部局や多文化共生をやっているところもありますけれども、それは戦争、平和のためにやってるわけではなくて、目の前のいろいろな課題に向けてやっているかと思います。ただ、結果、それがいろいろ課題が解決されることによって、平和に繋がっていくという意識も1つ側面としてはあるのかなということで、今の表現としているところではございます。

### 【村田委員長】

そうですね、ワクチンに例えますと、いろんなタイプのワクチンがございますよね。それが貧困に効くのか、人権に効くのか、ガバナンスに効くのか、格差に効くのか、いろんなワクチンのタイプを用意しなければならないということは結構あると思うんですよ。

ワクチンを用意するという1つの比喻ですけども、1行為主体だけが全てのワクチンを用意できないですね。よって、いろいろな主体が集まることによって、その多様性のあるワクチンをそれぞれ製造しながら、それを除去はできないとしても、緩和できるでしょう。その除去という言葉が非常に強いというふうに北上田さんが言われるのであれば、私はそれほどこだわりがないんですけど、緩和だったら、国会答弁みたいになりますけれども、受け入れられるのかなという気もします。別にそれを変えろってわけじゃなくて、それはその言葉のニュアンスなんですけれども、使い方にもやっぱり1つ工夫が必要かなというのがありますし。

ただ、私はやっぱり人間中心の考え方で、組織をターゲットにしてるわけじゃないですよ、人間を中心に沖縄の人々をやはりターゲットグループとして、特にやはり声を張り上げて聞かれないような人々のために私達は動いているわけで、リッチな人のために動いているわけじゃありませんよね。だからその辺でやはり私達が考えている人間中心で、声を上げてもなかなか届かないような人たちのために、どうリーチアウトするかということも、そういう意味でのネットワーク作りというのが大切なんだろうというふうに思いますけれどね。

秋山さんいかがですか。

### 【秋山委員】

そうですね。違和感というか、少し考えたことが、今、いくつか議論で出たかなと思うんですが、先ほどの話だと、除去なのか、予防的なのかというところで言うと、私も予防的なものというふうなニュアンスでの方が伝わりやすいかなというふうにも、文言的な意味で言えば、あるかなと思います。

ただ、おそらく沖縄においてそもそも貧困というのは、構造的なものを掘り下げていくと、やはりその戦後のある種の沖縄戦から戦後に繋がっていくものが構造的に存在しているんだと思います。ただ、これは、広義・狭義という言い方でまとめられているけれども、平和学で言えば、おそらく構造的暴力と直接的暴力という形の整理というか、言葉に充てられると思うんですが、やはり沖縄の場合に、先ほど、【はじめに】の前提にやはり直接的な暴力の存在を無視できないということと、同時に、1つの目に見える物としては、やはり米軍基地だと思うんですが、米軍基地が構造的に沖縄の戦後の歴史、もしくは今にも影響を与えてるんだという視点をしっかりと明示した上で、ここでいう貧困とか、暴力とか、人権の抑圧をすぐ除去できないにしても、少しずつでも削減していく、少なくしていくというビジョンが実はやっぱりこの直接的な暴力である戦争に繋がってるんだという、もう少しその部分がはっきりと打ち出せれば、今、議論してることはもう少し明確になる。しかもこれは沖縄のやはり基地社会、私は基地社会というふうに研究では使わせてもらっているんですが、やはり基地が身近にある社会というものの中で作られてきた構造というのは、一体どういうものなのかという視点を、やはり沖縄だからこそ打ち出す必要があるんじゃないかなというふうには、議論を聞いていて感じたところです。

### 【村田委員長】

ありがとうございます。基地問題は大変重要な変数として、私も認識しております。次の議題の意見交換、議論に入りたいと思うんですけれども、それでは、まず事務局より恒久平和に貢献する万国津梁会議提言の骨子案について説明していただきたいというふうに思います。今までの議論を含めて、ご意見もひっくるめて、提案を少し説明していただければというふうに思いますけれども、どうぞ。

### 【事務局】

はい、ありがとうございます。では、事務局の川満の方から説明をさせていただきます。資料3をご覧ください。資料3は恒久平和に貢献する万国津梁会議提言の骨子案になります。

1ページをご覧ください。まず最初に、提言書の前文として【はじめに】という形で掲載してはどうかというふうに考えております。現時点では、骨子として、第1回会議において委員からのご意見がありました内容を短く箇条書きにまとめて記載しております。この箇条書きの要素を最終的には文としてまとめることを考えております。

大まかな流れとしましては、冒頭に現在の国際情勢の状況、あとは戦争・紛争について、そして沖縄県が平和に貢献できること、人間の安全保障という流れとなります。

最初に、項目の矢印の部分の説明ですが、最初に平和な状態でない2025年の国際情

勢と今後の展望として、現在の世界を取り巻く状況を掲載することを考えております。これは前回会議の畠山委員からのご意見を参考としております。

次に、紛争が及ぼす多方面の影響でございます。

次に、戦争・紛争抑止のための沖縄県の特徴を生かした貢献となります。沖縄県の特徴としましては、沖縄戦を経験したという歴史的な経緯だとか、あるいは東アジアの中心付近に位置する島国であるという地理的特徴になるかと考えております。

次に、核廃絶の動向と沖縄県としての関与としております。第1回会議では、核廃絶の意見はほとんどなかったと記憶しておりますが、事務局としては、説明した資料の国際ネットワークの視点の1つとして、核廃絶の要素が含まれておりましたので、ここにも掲載しております。核廃絶に向けて沖縄県としてどのような貢献ができるのか、委員の皆様からのご意見をおうかがいできればと考えております。

次に、文化の相互理解と多様で重層的なネットワークの強化。これも事務局から説明した資料の国際ネットワークの視点の1つとして含まれていた内容を掲載しております。

次に、国際協力による平和への貢献と地域に与える負の側面。これは前回会議で長委員からご意見があった内容を反映しております。

次に市民、地域の繋がりを重視した取り組みと環境整備。これは秋山委員や比嘉委員からの意見を踏まえて、沖縄戦の教訓の継承に関連して、地域との繋がりの重要性について掲載をしているものでございます。

次に戦争・紛争が起こる要素を摘み取る側面からのSDGsの推進。これは村田委員長からのご意見を踏まえて、SDGsの推進について掲載しております。

次に県民生活への「人間の安全保障」の概念を取り組むことの重要性。これは長委員からのご意見を踏まえまして、国内、県内問題の対応に対して、「人間の安全保障」の考え方を取り入れることを記載しているものでございます。

最後に持続可能な社会基盤の構築。これは村田委員長からのバランスのとれた社会インフラの整備についてのご意見を踏まえて掲載しているものでございます。

以上が前文の要素の案としておりますが、追加修正等ございましたら、あるいは加筆がありましたらご意見をいただければと考えております。

続きまして、次のページをお開きください。2ページ目の説明となります。ここからは本文になると考えておりますが、まず第1章沖縄が恒久平和に貢献する意義を置いたらどうかと考えておまして、ポツの部分ですが、戦後80年が経過する中で、沖縄戦の実相と教訓を継承する必要性が高まっている。

世界では戦争・紛争の緊張が高まっていると記載しておりますが、ウクライナやガザなどでは大きな紛争が報道されておりますが、他にも内戦や紛争が絶えない状況となっております。また、悲惨な沖縄戦を経験した沖縄県民は恒久平和を強く求めているということで、沖縄の歴史的な経緯を踏まえて、平和を強く求める意義を掲載しております。戦後90年、100年を見据え、沖縄が恒久平和に貢献するための将来像を示す必要として、今回の提言が戦後100年までを見据えた長期的な内容とすることも記載してはどうかと考えております。

次に第2章、本会議における平和のとらえ方としまして、先ほど資料2でもご説明ありまし

たが、狭義の平和と広義の平和に分けて掲載をしております。

まず一般的「平和」としてイメージされるのは、戦争や紛争がない状態、これを狭義の平和としておりますが、戦争や紛争がない状態として捉えられるとして、狭義の平和について掲載をしております。

次に戦争・紛争に至る要素を早期に除去するためには、貧困、暴力、人権の抑圧、差別、環境破壊等がない安らかで豊かな状態、これが広義の平和というとして、これを維持する必要があるとして、広義の平和の考え方についても掲載をさせていただいております。

次に、恒久平和への貢献を考えたときに、広義の平和は重要な要素であり、特に人間の安全保障の確立、SDGsの推進、多文化共生社会の構築など、戦争・紛争に関連する項目は、継続的に取り組む必要があるとして、前回会議で北上田副委員長からもご意見がありました狭義の平和と広義の平和の関係性について、抽象的ではありますが、掲載しております。

次に、沖縄県が発信する平和を希求する「沖縄のころ」には、戦争や紛争がない状態にとどまらず、人間の尊厳を何よりも重く見る「人間の安全保障」の視点も含まれると。これは「新・沖縄 21 世紀ビジョン基本計画」に掲載されている平和を希求する「沖縄のころ」の考え方となります。平和には人間の安全保障が含まれていることを示す目的で掲載をしているものでございます。以上を踏まえて、恒久平和に貢献するための将来像を大きく2つにまとめているものでございます。

まず1つ目に目指すべき将来像として「戦争・紛争がない社会構築への貢献」としております。その前提としましては、沖縄県は国家間の外交権、あるいは防衛力を有しない地方自治体であるが、県民とともに積極的に国際平和の貢献に取り組むとしております。そのために沖縄が貢献できることとして、平和教育などによる平和意識の醸成、国内外のネットワーク構築、平和発信、対話と外交努力による平和的な解決の促進など、主な取り組み項目をまとめているものでございます。

次の3ページをご覧ください。次に2つ目の目指すべき将来像として、「人間の安全保障への貢献」としてしております。次のボツは沖縄 21 世紀ビジョン基本計画における「平和」の定義となりますが、繰り返しですが、「平和」とは、戦争や紛争がない状態にとどまらず、貧困、暴力、人権の抑圧、差別、環境破壊等がない安らかで豊かな状態としており、これらの課題が拡大すると、対立、紛争、武力行使に繋がるということもあり、国内外における戦争・紛争に繋がる要素を早期に除去することが重要であるとしています。このあたりで、先ほどの議論のところを整理していきたいというふうな考えでございます。またこれらに取り組むため、人間の尊厳を何よりも重く見る「人間の安全保障」の確保、SDGsの各推進による誰1人取り残すことのない社会の構築などについても、第1回会議の意見を踏まえて掲載をしているものでございます。

またこの章の最後には、先ほどから議論に出ております、沖縄戦から 80 年が経過する中で、人間の尊厳を何よりも重く見て、戦争に繋がる一切の行為を否定し、平和を求め、人間性の発露である文化をこよなく愛する心である、平和を希求する沖縄の心を継承していくという文言を入れております。この点は、先ほどあったよう、若者に伝わるようなメッセージというところも踏まえて、議論する必要があるかと思っております。これは沖縄県が、平和に関連

するコメントで使っている沖縄の心についてですけれど、改めての説明として、これは平和祈念資料館の設立理念の中に、その定義が掲載されているものをここでも用いるものでございます。

続きまして、第3章恒久平和に貢献するための将来像の趣旨となります。

ここでは、2つの将来像とその趣旨を記載することとしておりまして、まずAとしまして、戦争・紛争がない社会構築への貢献、狭義の平和への貢献については、戦争・紛争を回避するために、沖縄県が貢献できることを記載しております。具体的には平和意識の醸成、これは第1回会議でも多くのご意見があった次世代継承、平和教育の充実に加えまして、沖縄県が県内外で開催する平和啓発関係のシンポジウムなどを含んでいるというふうに考えております。また、国内外における多様で重層的なネットワーク構築、これは普段から様々なネットワークを構築して信頼醸成を図っていくことで、いざというときに戦争や紛争を回避することの足がかりになるというふうに考えて入れているものでございます。

次に、平和的な対話と外交努力による場の提供等として、多角的な地域間協力あるいは地域外交を記載しており、いざ国家間の緊張が高まった際に、沖縄から平和的な対話を促し、沖縄がその対話の場となることも念頭に置いて記載しているものでございます。

次にBとなりまして「人間の安全保障」への貢献、広義の平和への貢献に関する項目として、まず初めに持続可能な経済、社会、環境、ガバナンスの構築などのSDGsの推進、次に人権、多様性を認める社会の構築として多文化共生社会を掲載しています。次にバランスのとれた社会インフラの整備、気候変動問題などの環境整備を掲載しているものでございます。例えば、SDGsの推進の中に、多文化共生社会や気候変動などの環境保全に関連する要素も含まれていると考えておりますが、「人間の安全保障」への貢献という幅広いテーマに関連する要素として、前回会議でのご意見を踏まえまして、重複するものも含めてここに掲載させていただいているものでございます。

続きまして4ページをご覧ください。第4章、将来像の実現に向けた基本的な方策として、具体的な取り組みを計算しております。また、それぞれの基本的な方策には、短期的、中期的、長期的として分類することで、具体的にどの段階で取り組むものなのかを示しているものでございます。

最初に、短期的な政策、概ね3年から5年程度の取り組みとしまして、まず1の平和意識の醸成としまして、次世代継承、平和教育の充実、平和啓発に関するものを掲載しております。また掲載の順番としましては、おおむね短期的に取り組むべきものから先に掲載しております。

まず(1)の平和ガイドの育成・活躍の場の創出となりますが、これは北上田副委員長からご意見がありました。平和ガイドの育成については、多方面で取り組みを進めておりますが、そのガイドを活用する活躍の場を創出することで、次世代継承を推進することに繋げていきたいということでございます。

次に(2)小中高生における平和学習の充実、これも北上田副委員長からご意見がございました。平和学習が年度当初などの6月に集中することによる対応の難しさ、あるいは平和学習の担当教員が比較的若手で習熟度が低い場合もあることから、カリキュラムの整備だとか、あるいは教材作成の必要性についてもご意見があったことを踏まえて掲載しており

ます。

次に(3)平和継承における地域、学校、平和博物館との連携があります。これは秋山委員、比嘉委員からもご意見がございましたが、あらゆる主体が平和継承に取り組むことで、次の世代への継承が確かになるものと考えられているものでございます。

次に(4)若者中心としたイニシアチブの推進、政策提言、参画となります。こちらは村田委員長から提供のありました資料に示された要素を掲載しているものでございます。多くの委員からも意見がありました通り、戦後90年、100年を見据えたときに、次の世代に平和意識を継承していく必要があるものと考えております。

次に2のネットワークの構築の項目となります。

まず(1)の国際的な都市間ネットワークです。事務局からの説明資料においてグローバル平和都市連帯として、韓国の済州、フランスのベルダン、ドイツのオスナブリュックとの連携を説明させていただいたところでございます。国内外の平和を求める都市との連携により、お互いの歴史的経緯を踏まえて、平和について語る機会を設けたり、あるいは国家間では対応できない様々な問題を市民、県民に近い自治体が対応することも重要であると考えて掲載しているものでございます。

次の5ページをご覧くださいませでしょうか？次に(2)世界の県系人・ウチナーンチュによる多様で重層的なネットワークとなります。世界には約42万人の県系人が存在しておりますので、比嘉委員が代表を務める若者ウチナーンチュ連合会など重層的なネットワークが構築されております。世界のウチナーンチュからの支援により、沖縄が戦後の荒廃した状態から復興を果たす原動力になったという歴史的経緯もありますので、ここに掲載しているものでございます。

次に(3)行政とNGOなど市民団体との連携となります。これは第1回会議において、北上田副委員長から行政の積極的なリーダーシップについてご意見がありました。あと村田委員長からは、行政の限界を補完するための各種団体との連携についてもご意見があったため、ここに掲載しているものでございます。

次に3の平和発信となります。

まず(1)世界から見た沖縄の状況を踏まえた平和発信として、県平和祈念資料館の来館者に占める外国人の割合が1割程度であることを踏まえ、長委員からご意見のあったものを掲載しているものでございます。

続きまして、中期的な政策としておおむね10年程度の取り組みを掲載しております。まず1の平和意識の醸成としまして、(1)沖縄戦と基地問題の若者への継承を掲載しております。基地問題については、先ほどより議論がありますが、沖縄において過重な負担があることは、ことあるごとに、沖縄県から発信しているところですが、これも秋山委員からは若者の基地問題への意識が薄くなっているという旨のご意見もございました。沖縄戦と基地問題を絡めて、一定程度時間をかけて、若者への継承継続していく必要があると考え掲載しているものでございます。

次にネットワークの構築の項目として、(1)平和学博物館の利活用による若者の交流となります。これは山根委員から沖縄県が実施している平和のウムイ事業において、沖縄と国内

外の学生が平和の博物館などで共同研修を実施していることについて、核保有国の平和博物館など海外の博物館の利活用についてご意見があったことを踏まえ、掲載しているものでございます。これはこれまでにない取り組みと考えているため、中期的な政策に位置づけているものでございます。

次に(2)の共同生活、交流による多様な文化の相互理解となります。これは畠山委員からピースボートでの経験を通して、共同生活による多文化理解が進んだ旨のご意見がありました。この様々な国や地域の文化を理解することは平和構築に重要な要素であり、一定の期間を要すると考え、中期的な政策に位置づけているものでございます。

次に(3)国連など国際機関との連携となります。沖縄県だけでは実現不可能な政策目標達成に向けた環境整備を目的としておりますが、これについても何をどのように連携するかも含めて、一定の時間が時間を要すると考え、中期的な施策項目として掲載しております。

次に3の平和発信となります。これについては、今後の会議でのご提言を踏まえて追加していきたいというふうに考えております。

6ページ目をご覧ください。長期的な政策として、概ね20年程度を想定した内容を掲載しているものでございます。

まず1の平和意識の醸成として(1)戦跡の保存公開を掲載しております。現在、沖縄県においては、首里の第32軍司令部壕の保存公開に向けた取り組みを進めているところでございます。北上田副委員長から、県内の他の戦跡についても保存公開を進めるようご意見がありましたので、ここに掲載しているものでございます。

次に2のネットワークとして(1)国連など国際機関との連携を再掲として掲載しております。これは中期的な政策にも掲載していましたが、国連との連携の一例として、国際機関の誘致という形もあろうかと考え、その場合は長期的な施策になると考え、こちらにも掲載しております。

3の平和発信については、今後の意見を踏まえて追加していきたいと考えております。

次に、Bの人間の安全保障への貢献となります。こちらについては非常に幅広いテーマであることと、長期間継続して取り組む必要があることから、長期的な政策として位置付けて掲載しております。

まず(1)のSDGsの推進となります。これも先ほど来、議論に出ておりますが、SDGsは誰一人取り残さない持続可能な社会構築に向けた取り組みとして、16のゴールと169のターゲットを設定し、その大部分が人間の安全保障に貢献するものと考えております。沖縄県では2020年12月にSDGsに関する万国津梁会議を開催して設置して、その推進に向けた提言を受けており、会議資料の参考資料4として報告書をお配りしておりますので、あとでご確認いただければと思いますが、具体的には、沖縄県では県庁内にSDGs推進室を設置して、全庁的にSDGsを推進しております。今後ともこの取り組みが人間の安全保障に貢献し、平和に繋がることも意識して継続する必要があるものと考えております。

次に(2)の多文化理解・共生による学習環境の整備となります。これについても前回の会議において、北上田副委員長からご意見をいただいております。沖縄県では、これについても学習環境を含めた多文化共生社会の構築についての万国津梁会議を設けて、実は今年1月に提言を受けており、今後、沖縄県の担当部署で提言を受けての取り組みを進めて

いくというふうに聞いております。会議資料の参考資料3としてこれもお配りしておりますので、後ほどご確認いただければと思います。

次に(3)安全に安心して豊かに暮らせる社会の実現として、災害対応、バランスのとれた社会インフラ整備、気候変動問題などの環境保全など、長期的に継続すべき取り組みを掲載しております。

次に最後の第5章ですが、これは将来像実現に向けた推進体制を掲載しております、これは事務局から前回説明した資料の視点の1つとして含まれているものでございまして、今後の会議でご意見があれば、いただきたいと考えております。具体的な内容としましては、県と市町村などの行政機関の体制、あるいは民間団体、研究機関の連携などのほか、県の組織体制としても課題があるものと考えて項目として設けております。

最後に7ページをご覧くださいなのですが、将来像の実現に向けた基本的な方策の行程表、これはまだ簡単な行程表になりますが、行程表を掲載しております。これはこれまでにご説明した短期的、中期的、長期的な政策を1つの表にまとめたものとなっております。戦後100年を見据えた政策を一覧で確認できるようまとめておりますが、秋山委員からあった主体というところについての記載はまだできていないというところもございまして、そういったところも、今後追記していく必要があるのではと意見を聞いて思ったところがございます。

また、その他の会議資料の参考資料として、参考資料2では令和6年1月に沖縄県の地域外交に関する万国津梁会議から提言のあった「地域外交に関する提言書」をお配りして、沖縄県としてはこの提言書を受けて基本方針を策定しているものでございます。この基本方針が目指す姿の1つとして国際平和創造拠点を掲げておりますので、沖縄県が平和に向けて地域外交を推進することについての提言も掲載されておりますので、そちらもご確認いただければと思っております。あとちょっとボリュームが多いので、すぐに確認することは難しいかと思っておりますけれども、これも後ほどご確認いただければと思っております。以上、資料3の説明となりますが、これはあくまでもたたき台として提示しているものでございますので、委員の皆様のご意見、ご質問などをいただければ大変ありがたいです。説明は以上となります。

#### 【村田委員長】

はい、ありがとうございました。今、事務局より提言の骨子の案について説明がありました。説明内容を踏まえて、意見交換と議論を進めてまいります。まず骨子案の1ページ目の前文について質問や議論をいただきたいと思っておりますけれども、いかがでしょうか？山根さん、まだおられますか。何かご意見ございましたら、山根さんいかがでしょうか？

#### 【山根委員】

ありがとうございます。文章でまとめたものを送らせていただいたんですけども、それに沿ってよろしいでしょうか。

最初に、資料3で国際的な都市間ネットワークということで、フランスのベルダン、韓国の済州、ドイツ、沖縄県というのがあるんですけども、中に、やはり中国の都市との連携というか、中国の大学、例えば南京市に南京大学というのがある、リュウ・チェンという、中国に

平和学を紹介して、日本平和学会の会員と交流をしている方がいらっしゃって、この方とは事務局の方と一緒に Zoom 会議を開いたことがあるんですけども、米中戦争を想定して着々と準備をしている中で、都市間ネットワークはとても重要だと思いますね。具体的には平和学を学んでいる大学生同士の交流が実現するといいいんじゃないかなというふうに思っています。

私も平和学のシンポジウムに招待されて行ったことあるんですけども、ジョン・ラーベ記念館というのがありますけれども、ドイツ人が南京大虐殺のときに中国人の命をたくさん救ったというような、そういうふうなことを多分日本の学生はほとんど知らないんじゃないかと思うんですけども、これは実現しようと思えば、そんなに何年もかからない、やろうと思えばすぐ実現するんじゃないかなとは、そんな気がします。

それから世界から見た沖縄の状況を踏まえた平和発信で、悲惨な沖縄戦を経験し、広大な基地を有する沖縄からの平和発信というところがあるんですけども、知事さんは国連人権理事会に働きかけをされていて、素晴らしいと思います。同時に、国際 NGO の取り組みへの参加というのがやっぱり大事じゃないかなと。これは具体的に例を挙げています。米軍の基地問題、国際平和ビューローというノーベル平和賞を受賞した団体ですけども、いちいち読みませんが、そこに書いているように基地閉鎖のための世界行動で2月23日というふうな取り組みが予定されていたり、太平洋平和ネットワークというのがあります。1月18日に参加しましたら、たまたま沖縄の方はいらっしやなくて、日本からは私1人だったんですけども、台湾、濟州島、オーストラリア、ニュージーランド、フィリピン、ハワイなど米軍基地もあるところ、その問題とか、米中戦争の危険性などについて交流することができる場です。連絡先は資料に書いております。

生まれたときから米軍基地があって、基地のない沖縄を想像することができない人がいる、若者がいるのではないか。また基地のない沖縄を想像、クリエイトするには、どうしたらいいんだろうかということを考えてるんですけども、イギリスで1980年代にグリーンナムコモンでアメリカの巡航核サイルの配備に危機感を感じた女性たち、母親たちが20年近く反対運動をして、核ミサイルは撤去されたし、その後基地は閉鎖されて、公園および自然保護区となっています。こういう歴史、海外の例というの、どの程度日本で知られてるか分からないんですけども、現在ブラッドフォードの平和博物館にそこで作られたタペストリーが展示されています。こういう歴史を知って、じゃあフィナーレはどうなんだろうというのを考えるのも、良いんじゃないかなと思います。

それから平和資料館の国内・海外への発信ですけども、前回不屈館を訪問して、土地を奪われた人々の粘り強い戦いに深い感銘を受けました。現在、海外からたくさん訪問客がいるんですけども、まず、こういう資料館があるということ、そして展示物が日本語だけなんですね。多言語での表記をどうするかなど考えることが必要になってきていると思います。

これは他の平和資料館でも同じで、例えば、ジュネーブに国際赤十字博物館というのがあるんですけども、フランス語、英語、いろいろあって、なんと日本語での説明もあるんですね。日本語のイヤホンを借りたら、どの部屋に行っても日本語で理解ができる。お金はかかるとは思うんですけども、ヌチドゥタカラの家も行ってすごく感銘を受けたので、これはもう海外の人に知ってほしいと思って、アメリカで出版された本に原稿を書いたことがあります、2013年ですけども。沖縄平和人権博物館のネットワークが出来たそうですけども、こう

いうことも課題の1つとして考えていただくといいかと思います。

最後に、書いてないんですけども、沖縄の核問題として、1954年にアメリカの水爆実験で沖縄に与えた影響というものがどうだったのか、大昔のことですけども、沖縄タイムスや琉球新報を読みますと、当時のアメリカ軍は魚は安全であるというふうに言って沖縄の人々は放射能に汚染されたマグロなどを食べたようです。時間が過ぎると、記憶にある方が亡くなっていかれるので、もし当時の状況についての本格的な調査がなされていないのであれば、今からでも調査が必要ではないかなと。それからワシントンにあるアメリカ国立公文書館には、当時の文書が存在しているのではないかと思います。おそらく機密解除されて、日本では報道されていないけれども、いろいろ沖縄のことについてわかる資料があるかもしれないので、ワシントンにある沖縄県事務所を拠点に歴史的な事実を調査して、沖縄の元漁師さん、家族、また一般の人々への健康への調査、影響を調査することが大切ではないかなと思います。高知県ではこの件で元漁師さんが訴訟を起こしています。元船員の家族が3月に開かれる核兵器禁止条約締結国会議のイベントに参加も予定です。沖縄の核問題を考える際に歴史的な事件について真相究明をすることも重要ではないかなと思います。以上です。

#### 【村田委員長】

はい、山根さん、ありがとうございました。資料送っていただいて、本当に助かりました。ありがとうございました。少しだけ休憩を取らせていただいて、10分間の休憩をここで入れたいと思います。

#### 【休 憩】

#### 【村田委員長】

それでは、続きの議論をやっていききたいと思います。平和構築、平和貢献できる項目の追加修正だとか、国内外の事例について、骨子に追加・修正する事項に関連して皆様のご意見をお伺いしたいというふうに思います。大体1人5分程度でまとめていただければというふうに思いますけれども、畠山さんからいかがですか。

#### 【畠山委員】

先ほど、全体の議論を踏まえても、もしかしたら、特に3章以降の部分は、多少、柱が調整される部分があるのかなと思いつつ、現時点で思いつくところをいくつかコメントをしたいと思います。

まず【はじめに】のところは、先ほど議論があった、なぜ沖縄なのかというのを少し強めにというのは先ほども申し上げた通りです。あとは、私は被爆者とか核の文脈に引っ張られすぎてる部分があるのかもしれないですけども、あちらの文脈は、戦後80年、被爆80年と当事者がいなくなるというのが結構セットで語られていることが多くて、多分やはり戦後90年、次が90年でもしなるのだとしたら、結構そこは違ってくるのかなと思うので、今は本当に最後、当事者の話が聞けるか聞けないかの年であるこの年に出すという要素がもしかしたらあってもいいのかもしれないなというふうに思いました。

核の部分はどういうふうに盛り込むのかは難しいんですけども、先ほど山根さんの方から第5福竜丸があったときの沖縄での被爆被災の話がありましたけれども、もう1つあるのは、今、割と安易に核抑止を話し合った方がいいんじゃないかとか、割と踏み込んだ人は核の持ち込みも検討していいんじゃないかみたいなことを、法律のことを考えずに言ったりしますが、実際にそういう議論になったときに、それはどこに持ち込まれるのかとか、誰が犠牲を負うのかみたいなところの議論がないままに進んでいる印象があるので、それが【はじめに】なのか、もう少し別のところかわからないですけども、その観点がどこかに入ってもいいのかなというふうに思いました。

あとは、第1章の「沖縄が恒久平和に貢献する意義」というところでは、先ほどの発言と少しかぶる部分もあるかもしれないですが、戦後80年の沖縄の歴史自体が戦闘が終わった後も残る戦争構造とか、そこから繋がっている格差の問題とか、経済構造の話もこれまで出てきていますけれども、そういうところに繋がっているという点もあるのだということがもうちょっと強調されてもいいのかなというふうに思うんですが、ちょっとその辺は書き方とか、どういう視点にするのが難しいかもしれないので、議論対象かなというふうに思っています。

それと若干関連するような形で、北上田さんの話に戻ると思うんですけども、2章の最後の方の、私も考えて、こうやって見ると、ちょっと違和感ありますよね。これらの課題が拡大すると、対立、紛争、暴力行使に繋がるという形で人間の安全保障がやや矮小化されてしまっているというところが、確かに気になるなというふうに思い始めて、要は拡大しなくても、きちんと対処するべき課題だということを、どういうふううまく表現できるのかなというふうに考えたときに、でも、一番最後のポツのところにある、人間の尊厳みたいなところをうまく生かす形で、戦争が仮に直接的な暴力、そこに基地というのが入ると直接的暴力がないって言い切れないと思うんですけども、戦闘がなかったとしても人間の尊厳が軽んじられる状況があってはいけないみたいな形で、この辺りをうまくまとめられればいいのかなというような気がいたしました。

少し飛びまして具体に入っていくと、4ページ目のAの1の2というのでしょうか、小中高校における平和学習の充実というところでは、実際の導入は難しいんですけども、NGOの世界では日中韓の共同教科書開発みたいな取組とかが結構あって、そういう視点で沖縄とか日本だけで独自の平和学習を作っていくということだけでなく、日中韓とか、東アジアと共同して、歴史とか、平和とかを考えていくという側面もあっていいのかなというふうに思いました。

そのまま5ページ目の平和発信の部分で、世界から見た沖縄の状況を踏まえた平和発信ということに関しては、広島県は2021年ぐらいからHOPEと言われる「へいわ創造機構ひろしま」というホームページ、機構とホームページがセットになっているのを持っていて、あそこは結構わかりやすく核情勢とかをまとめていて、私も大学の授業を作るときにいい資料ないかなという、そこにアクセスするみたいなサイトになっています。同じように長崎ではRECNAという核兵器廃絶研究センターというのが長崎大学の付属の機関であるんですけども、やはりそこが長崎県という視点から核廃絶を捉えて、うまく資料を作って出すみたいなことをしています。

ウェブサイトを増やしていくみたいな構想もどうかとは思うんですけども、沖縄の視点から見た平和発信、平和に関する資料、それが沖縄戦のことなのか、もうちょっと広いものな

のかわからないですけれども、それを県外の人とか、国外の人も知りたいとか、教えたいというふうになったときに使えるようなものが、どこかにまとまっているのといいのかなと思いました。なので、これは平和発信と平和教育とちょっと横断するようなものになるかなと思っています。

それから最後の方の人間の安全保障への貢献という、もうちょっと長期の部分ですけれども、「多文化理解共生による学習環境の整備」に入るのか、ベターな場所があるのかわからないですけれども、今、沖縄県がどういう交換留学制度を持っているのか、わからないんですけど、ヨーロッパだと「Erasmus(エラスムス)」という交換留学制度とか、アジアだと「キャンパ・アジア」というのがあったりするんですけども、中長期で学生が沖縄に来て勉強して、沖縄のことを知って、その一部は中長期的に住んでみたいとなったりするという構想があってもいいのかなというふうに思いました。

最後は、揚げ足取りみたいになって申し訳ないのですが、よく考えれば、SDGs が 2030 年で終わってしまうなということに気づき、なので SDGs という表現を SDGs 並びにポスト SDGs みたいにするのか、そこはもしかしたら工夫した方がいいのかなという、しょうもない気づきを最後にお願いたします。以上です。

#### 【村田委員長】

はい、ありがとうございます。比嘉さん、いかがですか。

#### 【比嘉委員】

私の方では、4ページ、5ページ目の短期的な施策と中期的な施策のところちょっと気になったところがありまして、私の取り組んでいる世界中の約 42 万人と言われるウチナーンチュを生かした交流の継続という5ページ目の上の方になりますが、そちらが今、短期的な施策のところに配置されておりまして、主に3年から5年で特に平和に関することを、その 42 万人のウチナーンチュの方たちの重層的なネットワークを生かして、この期間で平和に関する取り組みを行っていくというような方針なのかなとも読み取れるんですけども、その下の中長期的な施策の概ね 10 年のところと、ウチナーネットワーク、今まで築いてきたネットワークの、3年から5年と括られている施策の方向性と概ね 10 年の方向性のところで、もう少し見えている方向性があるのかどうかというところを伺いたいと思ったのが、1つです。

それに関連して中長期的な施策の2ネットワークの構築と共同生活・交流による多様な文化の相互理解とありますが、そちらも見方というか、考え方を変えれば、短期的な施策の方向にも動かせられる、取り組めるのかなと思いましたので、短期的な施策と中期的な施策で、どういうふうなお考えで、そちらを配置したのかというところをうかがえると嬉しいです。

#### 【事務局】

はい、事務局よりお答えさせていただきます。ご質問のありました5ページ目の一番上の世界の県系人のネットワークが短期的なものに入っている理由についてですが、これについては既にウチナーンチュネットワークは、ネットワークが構築されておりまして、ビジネスですとか、若者のネットワークが今、構築されている状態にあるということで、短期的なものに入れているものではございますが、これを継続してずっと続けていくという視点で踏まえる

と、おっしゃる通り中期的なものとか、長期的なものに含める必要もあるのかなというふうに考えました。

5ページ目の真ん中の下の方、2のネットワーク構築の中の(2)共同生活交流による多様な文化の相互理解、こちらについてはこれまでにない取り組みといたしますか、仮にやるとしたら、今からいろいろ、どちらとネットワークを構築するか、どういうふうにやるかということを検討しなければいけない状況もあるかと思ひまして、一定程度時間がかかるかもしれないということで、今、中期的なものに入れてはございますけれども、確かに、2、3年、短期的にもできることはあるかと思ひますので、そういったところで何かアイデアがあればご提言いただければと思ひます。以上です。

【村田委員長】

いいですか。北上田さん、いかがですか。

【北上田副委員長】

質問をしてもいいですか。

【村田委員長】

質問もコメントも両方大丈夫です。

【北上田副委員長】

はい、それでは、大きな枠組みだったり、1ページ目の話だったり、全体的な構成の話として、どちらかという意見の方です。それを2つ、話させてください。

1つ目は、1ページ目の【はじめに】のところですけども、まさに先ほどの話にあったような形で、どのように沖縄の独自のものにしていくかと言ったときに、ここに基地の話は入らないものだろうか、やっぱり思いました。それが全般的に、一部基地の話は出てくるのですが、すみません、基地というときは戦後の話も含めてですけども、どうしても沖縄戦を出発点にして平和を発信するという発想がよく出てくるんですけども、さらに先ほど話があったような形で、沖縄の独自性というか、沖縄から発信する意義というのは今も基地がある、さらにその戦後もずっと基地に隣り合わせて暮らしてきたということがやっぱり重要な部分なんじゃないかなと思ひて、その部分をどう入れるかということは、やはり必要なんじゃないかなと思ひます。

それが先ほど秋山委員の方からも話がありましたが、基地が沖縄社会に与えてきた影響はやはり大きいと思ひます。そこで、もしかしたら、例えば貧困だったり、暴力の話もそこに何とか繋げて考えることができるかもしれない。基地だったり、戦後の話というのが、もう少し比重が入るといいなという意見です。それが1つ目です。

2つ目は、これは、すみません、質問も交えてですけども、4章からのところが、AとBに分かれているのですが、Aが短期的、中期的、長期的で、Bが長期的ということで、先ほどおっしゃった話で、なぜこういう構成になっているかはわかるんですけども、例えば他の万国津梁会議の提言はこういう形になってませんよね。ちょっと私が今ぱっと見た感じで言ったら、そういうふうになってないように思ひますけれど、特にAの方が、短・中・長という形

になって、わかるんですが、Bの方が長期的な話ですごくぼんやりしている印象が、そこを今から埋めていくってことなんだと思うんですけれども、そもそもこういう形で、いわゆる短期的、中期的、長期的という形にした方がいいのかどうなのかということ、ちょっとそれをお伺いしたいと思います。

**【事務局】**

一応、事務局として骨子のたたき台を作成している段階だというふうに考えております。基本的な方策として置いてある第4章につきましては、行政としての方策に移り変わっていくと。ビジョンの提言をいただいて、ビジョンを作成するにあたって、行政としても基本的な政策に押し落とし込んでいく過程になるかと思っておりますので、その際はやはりこういった短期、中期、長期と、政策を具体的に推進していくというふうな意味付けも込めて、今、整理をしてみたというところがございますので、ご提言の形については、こうならなければならないというような決まった形というものは、どうやらないようできて、それも含めて委員の皆様からご意見をいただければありがたいと思っております。以上です。

**【村田委員長】**

いかがでしょうか？

**【北上田副委員長】**

ちょっと今のことに関わる話だけさせてもらいます。多分この形で、例えば、特に3章から4章を見たときに、まさに私がちょっと何度か言わせてもらってる、いわゆるAの話とBの話をどう接続していくかということ、いわゆる狭義の平和と広義の平和をどのように接続していくかということに関して、こういう形になってるからだと思うんですけれど、すごく切り離されてる印象がある。

さらにその先ほど畠山委員も多分言われていたと思うんですけれど、例えばこの図でいったときのネットワーク構築みたいな話は、決して狭義の平和だけにとどまる話ではないと思うんです。なので、ちょっとすみません、これを言うと、かなり全体的な作りの話のこれでいいのかって話になってしまいうんですけれど、せっきゃくネットワークを広く作っていきこうという話なんだけれど、狭義のところ、ギョッと入ってしまったのが少し勿体ないなという気がしまして、どうすればいいのか、すみません、今すぐ思いつかないんですけれど。ここの作り、上手く整理をされてると思うのですが、実際こうやって見てみると、これがすごく窮屈な感じをうけるというか、どうしていったらいいのかなということ、今迷っている状態です。

**【村田委員長】**

はい、わかりました。まずやっぱりステークホルダーと言われる、行為主体の連携というところの、要は状況、連携して実践していく過程のもとでネットワークが醸成されるという考えの方がまだすっきりするかもわからないですね。わかりました。

**【事務局】**

北上田副委員長が前回の会議からおっしゃられる、狭義と広義をどうするかというところ

なんですが、このあたり実は我々事務局の中でも議論させていただきました。

その中で申し上げますと、狭義の部分だけを捉えると、実は、我々、平和地域外交推進課、知事公室だけの、いわゆるこの分野になるんですね、どちらかと言いましたら。これが人間の安全保障、いわゆる広義の部分まで行くと、もう一気に全庁的な分野にまたがります。各分野の政策や各部局が推進している施策に繋がります。実は、県民もそうですけれども、県庁内部においても、おそらく、この広義の、いろいろやっている貧困だとかが平和に繋がるということについては、誰も意識してやっていないんですよね。まさにどちらかと言ったら直接的な暴力、狭義というところのイメージがあるがゆえに、平和といったら各部局は関係ない。そして我々だけ、知事公室マターだよというのが、実際県庁内部のお話です。翻って、県民1人1人もですねそう思ってる方が結構多いと思います。

本当にそれでいいのかというところの議論になりました。実はこの人間の安全保障、まさにこれを実現すると、心豊かな、いわゆる精神状態になるわけですね。それが1人1人もし持てれば戦争に繋がるということは、もしかするとなくなるんじゃないかと。先ほどそれが飛躍的すぎるというお話も確かにあります。なので、この接続をではどうするか、今、我々ちょっと飛躍しすぎるという形でありますけれども、できるならぜひ沖縄の平和ビジョンというのは、狭義だけにするのか、広義も対象にするのかも含めて、ぜひ先生方のご議論いただければなというふうに思っている次第でございます。

#### 【村田委員長】

ありがとうございました。やはり包括的な横断的な問題を実践する場合は、これはガバナンスの問題も出てくると思うんですけど、どの組織も非常にこの辺は、今まで縦割りの社会から横串を刺していかなきゃ駄目だという、非常にちょっと組織的にもかなりチャレンジングな状況にはあることは確かです。ただ、しかしだからこそやるんであって、だからやらないんじゃない。だからこそやらなきゃ駄目なんですけれども、その辺をもう少し議論を深めていきたいなと思います。

秋山さんいかがですか。

#### 【秋山委員】

はい、指摘しようと思ったところは既に指摘されたところもあったので、補足的なところも含めてかなと思いますが、【はじめに】のところは、私も同じような方向性でコメントさせていただきましたので、先ほど北上田副委員長からもあったように、やはり基地問題を盛り込むということは単に基地問題というところに狭められない意味があるということかなと思います。沖縄戦から戦後にかけて沖縄社会に大きな影響を与えてきたものとして、やはりそれをどう捉えるのかというのは、しっかり【はじめに】で盛り込む必要があるんじゃないかなというふうに改めて考えました。

もう1つ、核の問題は直接的な50年代のこととかも含めてあるかと思いますが、今、核兵器は一応沖縄には貯蔵されていないというふうに言われてるといふか、アメリカ政府はこれは結局問い合わせをしても答えないというのが政策ですので、わからないというのが実際の問題ですけれども、ただ同時に、核密約という形で、辺野古、あと嘉手納には核兵器が持ち込まれることが密約としてもまだ生きていますし、一方でメースBとか、過去に核兵器を

廃絶されていたところが今も残っているようなところもありますよね。

そういった意味で、戦争遺跡という戦跡と呼ばれるものは果たして沖縄戦だけなのかどうか、もうちょっと考えてもいいのかなというふうにも改めて思いましたので、この核兵器の問題は、沖縄にとっては過去に配備されていたというだけではなくて、実際に今も延長線上にあるということと合わせて過去に直接核が配備されていたところなどは、1つの戦跡としてちゃんと扱っていくということも必要なのかなと思いました。

これは【はじめに】にだけで言及するだけではなくて、もう少し基地問題というのとあわせて、核の問題を1つの学んで深めていくということと関わって、他の箇所にも少しだけでもいいと思いますけれども、あった方がいいのかなというふうに考えたところです。

冒頭は、大体今みたいところで、私の方からは1つぜひいいなと思ったところを最初に指摘したいのは、ガイドが活躍できる場を創出するというのをちゃんと入れるという部分です。一応ガイド団体で役員もしていますので、こういったビジョンで提示するってのは重要かなと思いました。どこまで具体的なものとして言及するかは、また今後議論が必要かと思いますが、この点はいいなと思ったところです。

プラス、具体性というところでいうと、先ほど畠山委員の指摘があった情報発信と教育に関わっているんじゃないかという、横断的な指摘がありましたけれども、おそらく前回の北上田さんからの指摘で、太田県政のときの平和研究所みたいな話も少し言及があったと思うんですが、そこまで短期的には難しくても、何かしら沖縄でそういった情報発信も研究もみたいなことをやっていくのは多分大学単体ではちょっと難しいと思うんですね。沖国大も研究所もいくつかありますけれども、やっぱり平和ということだけでは成り立ってないし、琉大も島嶼地域科学研究所ですか、多分戦後史とかはカバーしていて、もうちょっとアジアとか、もう少し広い範囲のもの、島嶼地域みたいなことをカバーしていますけれども、平和というキーワードではないので、やっぱり何かしらその具体的なネットワークを繋ぐ意味でも、研究を集積する意味でも、研究機関なり、交流機関みたいなものがやっぱり出す、打ち出していくというのは当然予算的な問題などは付随してくると思いますけれども、大きなところではちょっと出せないかなというふうにちょっと考えたところでもあります。以上です。

### 【村田委員長】

はい、ありがとうございました。私も後でちょっとコメント、意見言わせていただくんですけど、その前にちょっと事務局の方から何か委員に対しての返答だとか、もう少しこの辺深めたいんだというところがございますか。いや、遠慮しないでどうぞ。

### 【事務局】

先ほど、広義と狭義のお話させていただきましたけれども、おそらくこのビジョンに掲げる以上は、沖縄がやる意義、まさに畠山先生がおっしゃっていた初めの冒頭の意義のところ、何を記載するかが非常に重要だと思っています。

おそらく狭義の平和構築の部分に関しては沖縄戦を経験したというところの文脈から結構書けるとしています。そういう意味で、人間の安全保障のところは各部局にかなりまたがって実は何を書いていけばいいかわからないというのが実情でございます。

ただ一方で、例えば、先ほど、北上田先生からお話があったように、米軍統治下によっ

て、例えば、当時の経済政策によって製造業が育てなかった、あるいは、今、経済格差があって貧困率が全国一番、そして県民所得も全国最下位という今のこの人間の安全保障に繋がる政策分野、課題というのを沖縄県はあるんですね。そういう意味ではいろんな分野にまたがる人間の安全保障ですけれども、そういった沖縄だけの島特有の課題に絞って、例えば人間の安全保障に整理できる、そういうふうなこともできるのかなとも思ったりして、そういった視点から人間の安全保障をもし位置づけるのであれば、どんなところを位置づけるのか、こういったことも議論いただければと思っております。

**【村田委員長】**

ありがとうございます。与儀さん、どうぞ。

**【事務局】**

はい、先ほど北上田副委員長から、短期的、中期的、長期的という分類が、またそれぞれの項目が分類され、わかれてしまっているような感じもするというお話もあったかと思えます。一応、事務局としてはこれたたき台としての案ですので、これを削るのはすぐできると思います。削った方がいいのか、やっぱり残した方がいいのか、そういったところもご意見いただければと思います。よろしく願います。

**【村田委員長】**

ありがとうございます。今、発言された行程表のところなんですけれども、去年はこれはなかったんですよ。ただ私はあった方がいいと思うんです。なぜかと申しますと、この会議が終わった時点で、今度は私達が今アドバイスをまとめて提言したものを、今度実践に移していかないといけない、このプロセスが非常に大事なんですね。でないと、皆様が意見を出して、それで会議が終わってしまうというのが私は一番残念なんです。やっちはいかんと思っている、それは。

行政を担当されてる方が行程表を出して、その中でこれを実践するということになってくるとアカウントビリティのことなんです。アカウントビリティは誰に対してかということ、市民に対して、県民に対するアカウントビリティなんです。税金を使うんですから。だからこの行程表が、今度は実践的にどう移るかというところで、これはコミットメント、約束事なんです。だからこれはあって私はいいんじゃないかと。

特に3年から5年のところは一番重要なんで、キックオフのところを優先順位として実践していくかというところは、これから詰めていかなきゃならないと思うんですよね、次回から。その中でも優先順位をつけていかないといけない。そういう意味でやはり行政のアカウントビリティという説明責任を問われるときに、この行程表というのが非常に重要なポイントになるというふうに思うので、これは行程表は私はあった方がいいと思うんです。

もう1つ、この中で、情報発信、平和の発信というところで、私、前回ちょっと言い忘れたんですけど、メディア対応というのがあんまり書かれてないんですよ。沖縄県の県民はこの津梁会議はある程度理解されているかもわからない。ウェブがありますからね。ただ、私達が津梁会議の事を、兵庫県の県民が理解しているかということ、さあ、ちょっとクエスチョンマークですよ。そういう意味でのメディア対応、メディア戦略はSNSだけじゃなくて、NHK

さんがおられますけれども、NHKさんだけじゃなくして、いろいろな形でのメディア対応というのが必要になってくるんじゃないかと。それが最終的には発信力という意味での平和発信の方に具体的に繋がってくると思うんです。ただ、そこには媒体がないと発信できないじゃないですか。その媒体のことも少しやっぱり議論する必要があると思うんですね。

そこからさらに具体的に言うと、キックオフのときに何らかのイベントがやっぱり必要になると思います。イベント作りというのは、その次の年に繋げていくためのイベントになるんですけれども、お金はそんなにかけなくてもいいから、やはり次の世代に対する先行投資としてのイベントをどういうふうに企画するかとか、大学間でどうするかだとか、いろいろ話し合いが出てくると思うんですけれども、なるべく県庁ドリブンにならないように、何らかの形でのステークホルダーと一緒にあって、イベントの企画というのは必要になってくるかもわからない。でないと、この形が具現化しないじゃないですか。そのための行程表なんですから。例えば、小中学校のプロトタイプの教科書をこういうふうに作れましたというのも結果になりますからね。そういうものをイベントで見せていくということも、そこで国際世論もやはり醸成するために、国際メディアも招聘することもいいでしょうね、きつとね。

そこから始まる国際情勢を踏まえたこれからの沖縄というものは、県民という対象に対して、どういうふうに80年の歴史を振り返りながら、現実的な沖縄がこういうふうにはやはりあるべきだということをインプットしていかきゃいけない。その起爆剤となるのがやっぱり提言書なんだというふうには私はおさえているんですけれども、ちょっとこの辺でストップして、もう少し議論を深めてまいりましょう。いかがでしょうか？事務局の方はどうでしょう。

#### 【事務局】

はい、SNSとか、インターネットも普及しておりますので、こういった沖縄県が何を考えて、こういった取り組みをしているのか。これを発信することは非常に重要かと思っております。沖縄県平和祈念資料館が、沖縄戦の起きたことを発信する拠点となる場所ではあると思います。そこを中心として、世界に向けて沖縄県の実相を伝えるための努力と言うんでしょうか、ホームページを掲げるだけではなかなか埋没してしまうと思いますので、取り組んでいる内容をどういうふうな形で発信していくのかということについて、引き続き、検討していきたいと思っております。

#### 【村田委員長】

ありがとうございます。畠山さん、いかがですか。

#### 【畠山委員】

【はじめに】の辺りのポイントで、もう少し意見が欲しいというところに対してなんですけれども、多少これまでの議論の繰り返しにもなるかもしれないんですが、沖縄独自に、ここで言うところの広義の平和みたいなのところを入れるとしたら、直接的な戦争の悲惨さを知っているということに加えて、戦争とか、軍事主義みたいなものがいかに中長期的な人間の安全保障上の課題を残すかというところが見えてくるものなんだというところに絞るのは1つありなのかなというふうに思っています。

そうすると、先ほどまさにおっしゃっていた、それだけが理由じゃないかもしれないですけ

ど、今の経済状況というのが、そこから起因している部分があるとか、やっぱり性暴力の話とか、無視できないと思いますし、そういうのも含めて、やはりもとをたどれば、戦争とか、軍事に頼ろうとするシステムのレガシーなのだというふうに繋げていくと、狭義の部分と広義の部分がどう繋がっていくかが見えやすくなるのと、今、何でも風呂敷みたいになってしまっている人間の安全保障の方も、ちょっと狭めていくみたいなのにも繋がるのかなというふうに思います。

ちなみに、沖縄って、気候変動、海面上昇で被害を受けるみたいなデータとか出ていますか？

#### 【事務局】

おそらく、台風常襲地域ですので、気候変動に伴って、今、台風がかなり巨大化している状況があります。甚大な被害が沖縄も今後想定されるので、そういう意味では気候変動についての災害というところから見ると、非常にやっぱり切っても切り離せないというところだと思っています。

#### 【島山委員】

そうするともう1つは、狭義の平和とどう繋げるか、難しいですけども、あとは環境とか、気候変動という視点からやっぱり沖縄の実際経験している気候危機のリアリティというのをベースに、人間の安全保障上の課題と絡めていくという方法もあるかなというふうに感じました。

#### 【事務局】

すみません。ちょっとだけコメントですが、環境への影響は地球規模で与える、沖縄で目に見えて起きている環境の危機という点からすると、しっかりとしたデータを見てるわけではないんですが、サンゴの白化とかは、過去に比べると、僕の幼少期に比べると多くなっている印象は受けます。それは温暖化の影響でサンゴが白化しやすい環境になっているかなと。で、海面の上昇という点でいうと、そういうふうな影響ではないんですが、高潮はちょっとニュースで見るといえるかとは思いますが。それくらいでしょうか。

#### 【村田委員長】

いかがでしょうか？どうぞ。

#### 【北上田副委員長】

ちょっと今の話にも関わるんですけど、少し各論的な話にもなるかもしれませんが、意見が1つと、質問したいことが1つです。

意見が、先ほど島山委員が言われたことというのも含めてですが、軍事主義って言い方をされたと思うんですけど、いわゆる、どうしても私たちは沖縄戦と基地って話をしてしまうんですが、軍隊というような言い方をしたときに、軍隊が沖縄戦のときに沖縄にいました、米軍も日本軍もいました。それが戦後の米軍が占領していく形。ですから、ある意味、軍隊の問題というのを切り口にして、沖縄戦と基地というのを繋ぐ形で、その軍隊がどのような影響

を与えたかというような観点はあるのではないかなと思っています。そこにまさに、いわゆる構造的な問題だったり、性暴力の問題も含めて、あるいは、いろんな形が入ってくると思うので、そこはちょっと先ほど私が言った基地の話はどう入れるかというときに、必ずしもそれは基地という話だけではないのかもしれないと思いました。

それが意見で、質問というか、先ほど秋山委員も言われた、前回お話しさせてもらったんですけど、研究所みたいなものがやっぱり私も必要だと思ってまして、というのも、どうしても今考えていることの発信をどうするかって話になっているんですが、多分これも秋山委員が専門だと思うんですけども、例えば戦後の状況だったり、分かっていないことがたくさんあります。

先ほどの山根委員もお話されていた戦後の沖縄の水爆実験等の影響による被災状況みたいなことは全くわかってない状況がありまして、その意味で言っても、発信といったときに何かアピールのイメージなんですけれども、いわゆる研究としての、いわゆる調査だったり、研究する拠点ということが必要になってくるんじゃないかなと思っています。前回の話で言ったときには、いわゆる直接暴力と公的暴力をどう繋ぐかという話、その文脈でさせてもらったんですけども、今日の話からしたときに、もう少し沖縄の独自性が何かというのを、今私達がわかっている範囲で、それで決めてしまうんじゃなくて、もっときっちり掘り下げて明らかにしていくというような形で、研究の機能を持った組織が中心になるべきだと思ってまして、それがあからこそ発信に意味が出てくるというふうに思っています。なので、その部分と私の思いも含めて今語りましたけれども、何かそういう研究所みたいなイメージはどうですかね。いや、作りませんか。

#### 【事務局】

これは意識してといますか、第5章6ページの推進体制という項目を実は置いています。現在の21世紀ビジョン基本計画の中でも、研究所というところは政策としては出てはきています。実現には至っていないというふうなところではあるんですが、今後沖縄県として平和行政を推進していく体制を構築するために、先ほど畠山委員からもご紹介のありました、広島のHOPEという組織だとか、あるいは長崎のRECNAという組織、もしかすると済州の平和推進する都市ですので、そういった参考になる例もいいところは取り入れて、沖縄らしい研究所、これが行政機関だけではなくて、行政機関として研究所を組んだけれど、そこは大学の研究者が出入りしている行政機関の行政マンと一緒に研究を行って、それを発信して、沖縄戦あるいは戦後の研究をしていって、そこを沖縄平和祈念資料館で発信をしていくというふうな方策があってもいいのかなとか、ここは個人的な部分なので、組織として発言してる部分ではないんですが、そういったことを含めて意見賜ればというふうに考えております。以上です。

#### 【村田委員長】

他に意見はございますか。どうぞ。

#### 【畠山委員】

今のようなことが実現したら本当にいいんだろうなというふうに思いますし、そうすると、先

ほど私が言った語り部がいなくなったときに、何をパワーに発信していくのかみたいなのところも、やっぱり良質な研究、良質な資料、歴史史料みたいなものというのは、ときに人の言葉と同じぐらいのパワーがあると思うので、良い構想なんじゃないかなと思いました。

### 【村田委員長】

私が無知であるということを前提にちょっと容赦していただきたいんだけど、基地というのと核というのと、それから沖縄県民が軍という言葉を使う、軍というのは人と人の集まりを指すわけですね。特別な集まりですよ。そういう1つのコミュニティが沖縄の県民の方々が、良い言い方をすれば共存して、共存させられてるという見解もあるじゃないですか。させられてるということは強制的にさせられるという、要は権力的な構造がそこにもう備わってるわけですね。それが何十年も続いて、今があるわけで、これは1つの大きな特徴であると思うんですよ。一番基地が多いんですよ。これも特徴ですよ。その中で、要は共存させられてるようなコミュニティの中で、問題は起こっている。

これをあんまりタブー視しないように、何となく、それってメディアもそうなんですけれども、あんまり報道してくれない。だから、それを研究の材料とするのは私は大賛成ですね。やはり透明性のある、そしてなおかつ沖縄独自のやはり問題、今まで抱えている問題というのは、こういうものがあるんですよという研究を母体にして、市民からの発信、研究者からの発信、それから行政官からの発信、政治家からの発信あるでしょう。そういうものを総合的に発信すれば、かなり沖縄のイメージというのは変わってくるんじゃないかと思いますよ。その辺で沖縄の県民の方が耐えてるという感覚が、私に伝わってくる。耐えざるを得ない状況に置かれてるって言い方がいいですかね。ちょっと私の暴言だったら申し訳ないですけども、その辺ちょっとご意見をうかがいたいですね。川満さん、いかがですか。

### 【事務局】

コメントする立場かどうかちょっとさておき、これは、琉球新報、沖縄タイムスを読んでいますと、そういった基地問題に関する被害の報道はすごくあるんですね。報道機関は、頑張って報道していただいているかと思います。けれど、あまりにも多すぎて、毎日のことにこのようにあるので、なかなか毎日そこに付き合う気持ちがついていかないという、自分自身があるんですよ。自分自身としてもこれを読むことで、やっぱり重くなるじゃないですか。そこに気持ちがついてなかなかいかないなということはあると思います。すいません、個人的な感想にはなるんですけど。

### 【村田委員長】

大切なことですよ。それって毎日毎日そういうことが起こっているから、もう麻痺してるって言い方するんですか、それ。当然じゃないですよ、それってね。起こらない方がいいじゃないですか。

### 【事務局】

そうですね、起こらない方がもちろん良いとは思いますが、なかなか基地から派生する諸問題は毎日起こっていて、それが報道されているという現実はどうも何十年と変わって

いないということが現実かなと思います。

**【村田委員長】**

だからこそ、私は国際世論を味方につけて、発信してもらいたいですよ。日本のメディアだけでは足りないんですよ、そういう意味じゃ。そういうことなんでしょね、きっと。

**【事務局】**

じゃないかなと思いますけれども、国際世論を味方につけて、この状況を知ってもらって、この状況を改善するために何ができるのかというところを、国際世論の意見も踏まえつつ、改善に向けて努力をしていくというのもですね、今後の1つの方策として取れる手段かなと思っております。

**【村田委員長】**

やっぱり外圧は必要ですよ、日本は。外圧がかかると日本は変わらない、日本政府、東京は特に。申し訳ないです、委員の方。私は個人的な意見かもわからないですけども、そんなに外れてないような気がするんですけども、比嘉さん、いかがですか。

**【比嘉委員】**

はい。村田先生のコメントを受けて、私自身もこの沖縄に起こる基地に関する問題はもう当たり前といいますか、もう小さい生まれたときから基地があって、起こってきたものなので、確かに悪いことですし、いつかはというのはいろいろありますけれども、もうそれが日常のものとなっているというのが正直あります。

ただ私は、国際的な海外の方たちと交流する中で、やっぱり今の沖縄の立ち位置というのが、平等ではないということを感じさせられたりとかということがよくあるので、そういうふうにして沖縄県民の方たち、まずは自分の生活をするというところで暮らしてらっしゃると思うんですけども、外部の方とかと話をする中で、自分たちの今の立ち位置がわかって、こういうふうに発言しようとか協力していこうというふうに捉えられるようになるのかなと思いますので、少しずつ、こういう機会を増やしていくような取り組みが増えていけるといいなと思いますし、私達もその一助となるような取り組みを行いたいなと思っています。

**【村田委員長】**

北上田さんいかがですか。

**【北上田副委員長】**

はい。そうですね。今、村田委員長がおっしゃったことは個人的にはその通りだと思います。ただ、ちょっと私がさっき申し上げたことも含めて、なんでその基地の話が入ってないのかなというようなことを前からお伝えしているのですが、多分県としてどのようなスタンスで基地問題というのを考えるかということ難しさはあるのかなと勝手に推測はしています。

ただその意味で言ったときに、例えば、ちょっと戻るんですけど、ネットワーク構築って話の中で国際的なそのネットワーク作りという話が出てくるんですけど、実は私先ほど山

根さん委員の資料の中で、アジアの太平洋の基地がある国や地域を結ぶネットワークが民間でやってるって話があったと思うんですね。その話は面白いなと思ってまして、私なんか、やっぱり知ってる範囲で言っても、いわゆる市民レベルでの、いわゆる例えば韓国の基地がある町との沖縄の交流みたいなことをよく聞きますし、あるいはグアムの人との交流もやっぱり聞きます。そういう意味では、市民レベルではだいぶ米軍基地がある、基地があることによって、良いか悪いかはともかく、地域にすごく大きな影響を、軍事基地があることによって、地域に影響を与えている、そういう場所ってのはアジア太平洋にかなりたくさんあると思うんですね。もしかしたら、ヨーロッパにもあるかもしれない。

そういうことを考えたときに、反対の声を上げるとか、そういうことではなくて、それでもいいんですけど、地域に軍事基地があることによって、しかもそれが特にアメリカ軍の基地があることによって、どのようなその影響が地域にあって、それをどう解消していくかみたいなことを考えるためのネットワーク作りみたいなことはありなんじゃないかなと思っているということ、すいません、ちょっと先ほど言おうとしたことを、今、ついでに言わせてもらいました。

### 【畠山委員】

今、北上田さんがおっしゃっていたことは本当に大事で、その通りだと思って、実際に日本の NGO だった研究者の中でも、そういうネットワークを通して基地とは何をもたらすものかみたいな研究をされている方や実際行動されてる方がたくさんいて、ちょっと具体的な名前が思い出せなくてさっき検索してたんですが、ちょっと思い出したらまたお伝えします。

私はずっと核の話をやってきたんですけども、核もやっぱり広島・長崎の被爆者の人たちが世界の核被害者と繋がったときに、核の被害というものの定義がものすごく広まったみたいなプロセスがあって、核兵器禁止条約ができるに至ったと私は理解していて、核の非人道性みたいなものが広島長崎の文脈で語られていたときは、個別の事象だからしょうがないよねという言い方はしないですけども、どうにもしょうがないみたいになっていたものが、あれ？タヒチにも被害者がいて、オーストラリアにも被害者がいて、その人たちが証言を交換してみると、本当に共通点がたくさんある。あれ、これは世界の問題だったんだという視点が得られると、やっぱりすごくその問題なのか、その構造が、どういうふうにあるのかというのが見えやすくなるというのはあると思うので、今言ったような基地が必要か、必要じゃないかという議論以前の問題で、基地があるところと繋がる取り組みとか、そこに暮らす人たちが単純に意見を交わす場があるというのはいいことなんじゃないかなと思います。

### 【村田委員長】

ありがとうございます。少し深めていきますと、核は爆弾だけじゃないですからね。その辺ちょっと誤解のないようにちょっと説明していただき、日本にはたくさん原子炉がございます。そういう意味で、被曝方は、核爆弾だけではなくて、世界各国に被曝者がおられるわけですよ。もちろん有名なチェルノブイリもそうです。そうなるくと、やはり風化してはならない核の状況というのを現実にも照らし合わせて、基地という問題だとか、それから、核爆弾を核兵器を持ち込むということと同時に、要は核を使ったエネルギーというところでの被曝者もやっぱり頭の中にちょっと入れていかなければならないんじゃないかと思いますね。確か、日本の電力の中で大体 15、16%は核でしょう、確か。そういうふう聞いてますけれど

もね。少ない数じゃないです。これから増えていく可能性も非常に高まっておりますね。こう  
いう中でやはり核を語る時に、核兵器という観点からと、それから核を使ったいろいろな、  
やはり燃料だとか、他のこともちょっと頭の中に入れながら語るべき、やはり状況には今ある  
んじゃないかというふうに思います。

沖縄のやっぱり独特な非常にユニークな点というのは、今さっき私申し上げましたけれど  
も、基地と共存せざるを得ない状況の中で、市民の方々がどれほど今までプラスマイナスそ  
の状況で暮らしてこられて、それはやっぱり私も知らないから知りたいですよ。だから、教育  
の分野でやはりそういうものが表にもっと出て、こういう状況というのは、沖縄には存在する  
んですよということをやはり日本国内のみならず、全世界にやっぱり広めていくというのはや  
っぱり私達の責任じゃないかと思えますけれどね。

他に何かご意見やご質問はありますか？

### 【事務局】

委員の皆様にもちょっとお聞きしたい点を申し述べたいと思います。

先ほど山根委員から、ネットワークの視点として、私達が今、済州とか、ドイツのオスナブリ  
ュック、フランスのベルダンとか入れてありますけれど、そこに南京博物館のリウ・チェン先  
生を加えてはどうかというご意見がありました。

私は沖縄の地で紛争を起こさないためには、沖縄一地域でできる平和構築、狭義の平  
和ですが、狭義の平和を構築することはなかなか難しいという状況があるかなと。というの  
は、相手があって、初めて平和な状態を維持できるというふうに考えているんですが、特に  
世界、アジア太平洋、東アジアというふうな形で考えた場合、沖縄の周辺地域で紛争を起こ  
すことのないように、沖縄の紛争に巻き込まれないようにする必要はあるのかなというふうに  
考えていて、その点からすると、日本の周辺の国・地域を見ますと、中国、北朝鮮、韓国、  
台湾というのが一番身近な地域国としてはあるという状況があると思うんですね。

そういう中で、ネットワークを構築する一番の相手方というのはその地域の方々とネットワ  
ークを構築して、仲良くなるというのがですね、沖縄という地域で紛争を起こさないための考  
えるべき手段かなというふうには考えております。

また一方、ちょっと言いづらい話になりますが、中国という地域とどういうふうな形で付き合  
っていくのか。そのネットワークを構築していくのかということがあるかと思えますので、そ  
の点で山根先生の提言、意見すごく重要な意見だというふうに考えておまして、中国の地  
域、平和学を学んでいる学生さんとか教授の方とネットワークを構築することが、一番の  
早道というかな、まず第1に考えることなのかなというふうには理解はしますが、その方向性  
で正しいということなのか、あるいはその方向性を進んでいくにあたって気をつけなければ  
いけない点とか、そういったところも含めて意見をいただけるのは大変ありがたいかなと思っ  
ております。ちょっと長くなりましたけれどよろしくお願ひします。

### 【村田委員長】

委員の方でいかがですか。山根さん、ございますか。

### 【山根委員】

ありがとうございます。さっきから平和研究所の必要性とかご意見が出ていますが、本当にそういうのがあると1人の研究者ではできないけれども、いろんな大学の研究者、沖縄だけでなく、例えば奈良大学の高橋博子さんは核実験に関しての秘密文書とか、いろいろ隠されていた情報をワシントンの文書から見つけてきたり。ですから、いろんな方が入った平和研究所があると、かなり研究が進むんじゃないかなという気がします。

あともう1つは、前に話したかもしれないんですが、ニュークリアー・トゥルース・プロジェクト(Nuclear Truth Project)というのがあるんですね。核の真実プロジェクト、これは私が関わっているんですけども、核実験の被害者、核兵器の被害者がいろいろ集まって、いろいろ情報交換をしてるんですけども、核兵器禁止条約では、核の被災者、被爆者の救済のことが述べられています。そこでいろいろわかったのが、高知の元船員さんがクリスマス島で核実験に遭ったと。ちょうど同じ頃ニュージーランドの元兵士も同じような体験をした。被害者同士の証言というのを比べてみると、やっぱり共通点があるんですね。その辺をやっぱりこの核の真実プロジェクトなんかで交流したらいいんじゃないかなって。フランス・ポリネシア、タヒチなんかも、本当のことを知ろうと思ってでも、ポリネシアの人はフランスに行かないといけない。フランスに行ったところで、秘密文書があちこちにあって、何がどこにあるのかもわからない。もう本当に核の真実が隠されてるということがわかったんですけども、そういう NGO 組織ですけれども関わっていくというのは大事じゃないかなと思います。

あと中国の大学生の交流ですけど、実際に行ければいいんですけど、予算の関係でなかなか難しいという場合は、オンラインでも可能かなと思います。中国だけでなく、核保有国の大学生との交流ですね。本当に Zoom を通して学生同士の交流というのはそんなに難しくないとしますので、考えてみたらどうかかなと思います。以上です。

#### 【村田委員長】

ありがとうございました。他に何かご意見ございますか。どうぞ。

#### 【島山委員】

いや、東アジア地域の交流は、まさに万国津梁のコンセプトの出番じゃないかなというふうに思うんですけども、それこそ沖縄独自の文脈とアイデンティティで、全方面外交するのだというスタンスを前面に出すことは何の問題もないというか、むしろ多分、素晴らしい姿勢に受け止められるはずで、その文脈で大陸中国とも関わるし、台湾とも関わるし、韓国とも北朝鮮とも、思想政治体制問わず民間外交、地域外交をするんだというふうな、なので多分大事なほどこともやるということなんじゃないかなというふうに思います。

#### 【村田委員長】

いかがですか、他の委員の方。秋山さん、いかがですか。

#### 【秋山委員】

はい、全方面というところを指摘もあったので、それに多分加えてということになると思うんですけども、今、私も歴史の研究として少し調べているのが、米軍の統治下にあった60年代に、いわゆるアフリカの植民地がどんどんこの独立していく中で、沖縄でも脱植民地み

たいな決議をあげるということが「2. 1決議」ということで沖縄では有名、戦後史では一応知られてはいますが、その背景にはまだ資料があまり細かくはない、詳細の資料はあまりまだまだ探していかないといけないんですけども、やっぱりバンドン会議とか、いわゆる非同盟、もしくは第3世界運動みたいな民間の運動とか、もしくは国レベルでの運動の後押しもあって、沖縄がそれに呼応していった歴史があったようなんですね。

そのことを考えてみると、全方面ということに加えて、やはり民間レベルでの交流プラス、コンセプトとしてのやはり非同盟に近いものを作り出していないといけないのかなと。どうしても沖縄を捉えていく場合には、新冷戦的な発想でもう全部飲み込まれてしまっている状況だと思います。中国もそういう意味では新冷戦的な発想で見ちゃうし、人権侵害もあるという国だとして見ちゃうと、なかなかどうふうなスタンスで付き合うのかという難しいと、多分ご意見いただきたいということの趣旨かなと思ったんですが、それを考えてみると、多くの国々に分け隔てなく、ちゃんと開いていくと同時に、過去で言えばやっぱり非同盟的な、もしくは第3世界的な冷戦の構造に乗っからないで、その戦争に至らせないんだというコンセプトを、比較の考え方も含めて、基地に対する軍事的なものが生命をもしくは尊厳を破壊するんだというスタンスは崩さずに、どうふうに持っていけるのかというのが1つあるかなと。

沖縄の歴史のところではなかなか着目はされないんですけども、そういったアジア、アフリカも、アジアだけじゃなくて、アフリカやラテンアメリカとかも含めての視座というのも60年代には一部あったとすれば、そういうのをどう引き継いでいくのかということも、少し歴史の研究として関心を持ってるとのことなんですけど、今の中国をどう捉えるのか、もしくは中国とどう付き合うのかというときにも、必要になってくるような視点なのかなと思っております。だから、中国やおそらくいわゆる独裁的だと言われている国々であったとしても、やっぱり民間、いわゆる市民の動きってのはやはりあると思うんですね。そういったところと繋がっていくところが、まずは重要なかなというふうに思って考えているところです。

#### 【村田委員長】

ありがとうございます。北上田さん。

#### 【北上田副委員長】

今に関わっての話で、もう今2人が今おっしゃったこと、その通りだと思いますが、私の方から1点だけ付け加えるとすると、先ほども申し上げたように市民レベルでの交流はかなりあると思いますし、多分ピースポートとか、本当にいろんな繋がりあったりとかすると思うので、どういうその形での連携になるかわからないんですけども、県が独自にやるというだけではない形で、まさにそのNPOだったり、いろんな団体とのやっぱり協力をしていく中で、各国と繋がっていくという、あるいは各地域と繋がっていくことは可能なのではないかなと思ったということです。

#### 【比嘉委員】

すみません、ちょっと勉強不足で教えていただきたいんですけども、秋山先生、北上田先生、県内の平和学習だったり、基地問題を学生さんと学んでいかれる中で、海外の大

学と連携したりとか、共同で学んだりとかという機会があったりしますか。

### 【北上田副委員長】

個別のレベルではありますし、やるとすごくやっぱり学生たちの反応もいいですよ、沖縄の学生の反応もちろんですけど、向こうから来た人たち、アジアの人も、アメリカの人も、やったことありますけれど、それはすごくいいです。もちろん近くなれる、身近な存在としてやっぱり意識できるのはもちろんなんですけれども、同時に例えば韓国の学生と交流したときには、韓国における徴兵制というのが大学生にとってすごくリアルな問題としてあるわけですよ。それを彼らはやっぱり日々感じながら生きていて、そういう現実というのを、沖縄の、あるいは日本の大学でなかなか知らないの、そういうのはとてもいい機会にはなると思っていますが、かなり個別のレベル、先ほど言ったまさに市民の繋がりだったり、知り合いが大学の先生がアメリカから人を連れてくるからみたいな形でやっているという状況です。

### 【秋山委員】

はい、そうですね。今のような、北上田さんが指摘していただいたような状況かと思いますが、加えて、恒常的なのというところかというと、やはり私の地元の南風原もそうですが、県系の人が受け入れを各地域でやっているの、何かそういったところが、私の印象論で申し訳ないんですけど、もうちょっと市町村単位だけではないところも含めて繋がりがあるといいのかなと。

結構沖縄に来て、地元の平和学習をしている子供たちとか、もしくはガイドの人たちとかと、南風原の場合には、繋がりを持たせて学ぶみたいな形で研修プログラムみたいな形をやっているようなので、それなりに予算がかかっていると思うのですが、恒常的にということだと、多分各自治体のところで、県系の人を受け入れてということはあると思いますので、何かそういったことがもうちょっと個別でやっても、協働するというか、何かそういう企画があったりするといいのかなと思いました。

あとちょっと関連してというわけではないのですが、先ほど研究所のことも出たんですが、やっぱり一番今、平和学習とか、いろんなところでのネットワークを担ってきた世代がそろそろもう退職されていってるところもあるかなと思うのです。私のお世話になってるという意味で名前を1人出すと、今、対馬丸の館長になっております平良次子さんという方が、私が小学校からお世話になっている恩師と言った方がいいかもしれないんですけど、あの方なんかはご自分の専門は織物だと言っているんですけど、平和学習の立ち上げをしたりとかです、本当にいろんな人を繋いでいくようなものを、多分1人博物館という言い方、他の人にも何人かそういう人いるんですが、多分そう言えるような方だと思います。そういう方たちのネットワークって単純に組織を作れば引き継げるという問題じゃないと思うんですよ。なので、先ほど研究所みたいな言い方をしましたけれども、本格的に次どうするかを考えるとときには、単純に組織だけではなくて、こういう繋がりを持ってきた人たち、それは多分平和運動とかされてきた人たちの繋がりもそうだろうし、今、直接的には平和行政に関わるところで言えば、そういう資料館とかに関わってきた人たちが一体どういう繋がり県内外、国外に持っているのかということ、やっぱり丁寧に掘り起こす必要があるんじゃないかなと思っています。

沖縄県は公文書館もちゃんと整っていて、それを初期から関わってる仲本さんのような、アメリカの史料を膨大に沖縄に持ってきていて、全体像を把握されてるのはあの方ぐらいだと思うので、本当にいろんなところに、そういうネットワークというのか、単にこれから作るというだけじゃなくて、今あるネットワークのところ、研究所を作るにしても基盤になってくるのかなと思っています。その1つに多分県系の人を受け入れるというのもあると思います。なので、ちょっと補足で付け加えておきたいと思います。

#### 【村田委員長】

ありがとうございました。他にね、意見ございますか。事務局の方から何かございますか。

#### 【事務局】

もう少し深掘りしてほしいところはやっぱり、狭義の平和と広義の平和をどうすり合わせていくかというところで、先ほど畠山委員の方から、ちょっとここは確認したいのが、戦闘がなくても人間の尊厳が軽んじられることがない世界というふうなことだったかなというふうに記憶しておるんですが、そういったところで整理していく、それをキーワードに整理していくことで狭義の平和と広義の平和を県民にわかりやすい形で整理ができるのかなと思ったりしているんですが、その点について、もう少し深掘りしてご議論いただけたら大変ありがたいです。

先ほど和仁屋班長からもあったんですが、私も実はこれまで子供の貧困だとか、医療行政だとか、障害者福祉とか、そういったことをやってきた人間で、平和行政を初めてやるんですけれども、意識として、この仕事が平和に繋がってるということで仕事をしているということではないかなというふうには感じてはいるんですが、ただ、沖縄ではそうなんだけれども、国際的には果たしてどうなんだろうとか。

沖縄平和賞は国際NGOを顕彰する機会があるのですが、そこで人間の安全保障の分野で、ジャパンハートと言うと医療の格差、医療資源を届ける活動をしていたり、難民を助ける会であったら難民の方々もいろんな理由があって経済的な困窮者から難民になったりとか、人権問題から難民になったりとか様々だとは思いますが、人間の安全保障の分野で、その地域で苦しい状況に置かれている人々に対する支援を行っているという状況があると

沖縄の社会においてもそういったことは、やっぱり地域・地域で起こっているということなんだろうなというふうには理解していて、そういったところをどういう形で県民の皆様に狭義の平和と広義の平和というのを一体として進めなければいけないんだというところをわかりやすく、これを行ったり来たりするというのかなと、この辺がよく上手く表現はできないんですけれど、うまく伝えられたらいいかなというふうに思っています。そういった観点からちょっとご支援をいただければと。

#### 【村田委員長】

これは私の意見になるんですけれども、やはり人間の安全保障を考えると、経済と環境と社会、政治の4つぐらいのガバナンス、4つぐらいのコンセプトが融合されているんですね。

今までは、1つだけの分析をしてそれを解決しようとするスペシャリストが、それに対処す

るような状況だったんですよ。しかし、それを実践しても問題解決できなかったんですね。この中で、例えば、ワーキングプアなんていう言い方しましょうか？年収が300万ぐらいしかない、シングルペアレントで、男女これは別に関係ないです。どういう状況になってるかという、そういう人たちが働いても働いてもそこから抜けられないんですよ。これは構造的な暴力に等しいんですよ。機会が与えられない。そこで暮らしている子供たちが今度はワーキングプアで、特にじっちゃんばっちゃんが入ってくると、今度学校に行けなくなる。さらにその貧困状況が悪化していく。これがどんどん社会の中に広がっていくと、社会不安を必ず生み出すんですよ。そういう状況ってのはどの国でもあることですね。

だから、そういうその分析を見ながら、やはり社会インフラというものを、沖縄でもやっぱり一番底辺にいるような方々に対しての目線というか、オープンにしないと社会不安ってのは必ず起こりますよってこれはグローバルにも証明されてるんですね。それがやはり人間が生きるための一つの尊厳であって、機会もやっぱり均等に、そしてなおかつ差別のない社会構造を作っていかなければならないというのが、この広義の意味での人間の安全保障の一番重要なところなんじゃないかと思います。市民参加という言葉が叫ばれてくるのは、意見が言えない人たちの、言える状況にない人たちの意見も聞いてみようよという、そういうような状況を作り出す。それがやっぱり行政にとって一番大切なことなんじゃないかと思えますけれどね。

もっと掘り下げていくと、ドメスティックバイオレンスもそうでしょ。暴力って言ったら、国内。これは国内だけじゃなくて海外でも起こってることじゃないですか。

国内外でこれ共通に考えてみると、やはり環境破壊というのは、日本でも今までずいぶんやってきたじゃないですか、水俣病そうでしょう。イタイイタイ病もそうじゃないですか。それから、スモッグ。そういうのは私達自身、高度経済成長の中で経験してきた犠牲の上に成り立っているようなことが、小さな事であっても、裁判沙汰になってまだ解決してないものがたくさんあるじゃないですか、1970年代の高度経済成長の落とし子ということで。だから、そういうものがないような、そして繰り返さないような社会を作っていくということが、やっぱり広義の意味での人間の安全保障に繋がっていくんじゃないかと思えますよ。そのためのやはり、今の議論ですからね。

もっと掘り下げるということになってくると、そういう予防的な措置というのは、すぐには実はいらないけれども、人間の意識改革というのはやっぱり教育に求めるというのはこれ自然でしょう。それならばなぜ今の教科書の中にそういう教育の内容は含まれてないのかというのが、この前私お話した疑問点だったわけですよ。そこに根底に来る、それが教えられる人がいるかというのも、次の段階ですね。教えられる人が今度は高齢化しちゃって、教えられないからこそ、今のうちにという1つの段階が出てくるわけですけど、ちょっとその辺で私もちよっと議論を止めておきます。

その辺、いかがですか。どうぞ、秋山さん。

### 【秋山委員】

はい。今のと関係で、村田委員長からも既に指摘があったので、私なりに、大学でいわゆる広義の平和の話をどうするかというときに、結構悩むんですけども、やっぱり貧困とか、差別とか言っても、伝わらなくはないんですが、もうちょっと何か伝え方としてどうしたら

いいのかなというのを考えていたときに、私が授業で今、伝えて取り上げるのは、まさに選択肢が奪われる、もしくはその選択肢自体が、持っている人と持っていない人が分かれている状態が暴力が現れてる状態というふうに捉えた方がいいんじゃないのというふうに伝えるようにしています。

前回お話した通り諦めというのを考えたときにも、基地がずっと身近にあるからというだけではなくて、そもそもやっぱり基地がない社会というものを、ある種選択肢としてなかなか持ち得ないというのが今の沖縄の現状だと思うんです。それは単純に意識のレベルではなくて社会構造としてもそうなってしまっているということだと思うので、やっぱりその選択肢、誰1人も取りこぼさないというのは、多分言い換えると、やっぱり単純にただ選択肢を与えるというのはちょっと簡単にそういうことではないんだけど、やっぱり選択肢を奪わないということですよね。

何かそこに尊厳というものを、選択って何なのかという根本的なところはあるけれども、少なくとも沖縄の今の現状からすると、選択肢が奪われていく中でどういうふうに自分たちの選択肢を作ろうとしてきたのかというのが、戦後史なのかなというふうに私は理解しているの、それは簡単ではなかったし、なかなかそれは基地問題1つ取ってみても、なかなかそんなに一気にドラスティックに変わるわけではなかったけれども、ただ沖縄の人たちがそこで何か声を上げなかったら、もつとなし崩しにもつと人権がもらえない状況になっていただろうなと思うと、私の表現としてはそういうふうに今言えるかなというか、伝えようとしてるかなと思ってます。

**【村田委員長】**

そろそろ時間になりますが、最後、はい、畠山さん。

**【畠山委員】**

今日欠席されてますけれど、やっぱり長さんが人間の安全保障を専門なので、もしかしたらピンポイントで意見を聞いてみたら、もし何かおっしゃりたいことがあるかなというのが1つと、少し前の議論の中で、秋山さんが積極的平和と消極的平和というのが平和学的には言葉として当てはまるという話をされていって、それをどう噛み砕くのが沖縄県に暮らしている人たちに届くのかというのは、みんなで探していくことなのかなと思うんですけれども、大学生とかと話して、着地点になるのは、生きづらさとか、しんどさとか、立ち行かないみたいなのとか、とにかく安心して生活できないみたいなことも平和じゃないって思っているんだよみたいなところがものすごく簡単に言うと人間の安全保障っていう話なのかなと。特に平和教育みたいなものが強い広島とか長崎とか沖縄だと、とにかく平和の対極は戦争だという風ない意味でそのイメージがものすごく強いと思うんですけど、学生とかに平和の対極なんだと思う？と聞くと意外と色々出てきて、なんか窮屈だ、とか困窮、とか色々出てくるんですね。そういう定義であっていいということが伝わるのが大事なのかなという風に私は思いました。

**【村田委員長】**

どうぞ、北上田さん。

### 【北上田副委員長】

すみません。この狭義の平和と広義の平和の話、私が言い出したことでもあるので、責任を感じてるんですけど、さらにちょっと混乱させることになってしまうかもしれないんですけど、あと、平和教育の話だけ少しだけちょっと、今、出てるものに関して一言だけ言わせてください。

最初の狭義の平和、広義の平和ですけど、そもそもで申し訳ないんですけど、おそらく県民にとってみると、狭義の平和も広義の平和も言葉の概念として多分あんまりわからないと思うんですね。

すごく全部引っ繰り返す議論で申し訳ないんですけど、発想として、例えば私、教育が専門なので、社会科学教育なんかで言ったら、要は学ぶ範囲をどんどん広げていくという形でいわゆる子供の認識を広げていくことをよくやるんですね。そういうような発想でいったときに、例えばですが、まさに県民のあるいは子どもでも良い、県民を中心に置いたときに、その人にとってみて、例えば、家族の平和、あるいはそのこの町の平和、市町村、沖縄県、国みたいな形で、それぞれの何か地域的な広がり、空間的な広がりの中でどうやって作っていくかみたいな形に整理するというようなことは、果たしてできないものなのかなとずっと思いつながりながら聞いていました。だから、そうなる、実は、狭義、広義というものに関して言うと、どちらかという広義の平和といわれるものの方が子供たちにとって身近なものになる可能性が高いです。だから、そのあたりは狭義の平和、広義の平和という言葉自体を使うことではないようなやり方もあるのではないかなということだけ、少しアイデアを。

あと、もう1つ、平和教育の話でいったときに、4章でしたっけ具体的な話いろいろ出てくるんですけど、ぜひ平和教育関係のことに関してご検討いただきたいなと思ったことが、例えば、若い世代の語り部の育成だったりとか、あるいは平和教育の取り組みの充実ということに関して言うと、いろんなことやられてきてますよね。

これまでされてきたことを受けて、どんなものが出るかってことが多分重要だと思うんですけど、これまでされてきたことがうまくいったのかどうかの検証をぜひしていただきたいです。その上での新しい話があるのかなと思っていて、そこはいろんなことやってきたはずなんだけれど、それがうまくいってなかったのは何でなんだろうというようなことがやっぱりあっての提言をしたいなと思っていますので、ぜひそこは何とか検証するための力を貸していただきたいなと思っています。よろしくお願ひします。

### 【村田委員長】

行政のアカウントビリティのことをちょっと触れたんですけど、これは、なかなか、北上田さん、難しいですよ。失敗例ってあんまり言ってくれないんですよ。

それはさっき言った、やはり畠山さんも言われたけれど特に若い人たちが犠牲にならないような、窮屈にならないようなヤングケアラーなんていう言葉もあるじゃないですか。そのヤングケアラーのケアをする社会インフラを本当にこれは実践的には必要になってくると思うんですね。そういう人たちが機会を与えられ、そして育てていったらどういう状況に彼らは進んで、そしてどういう未来があるのかという、未来はないのかもわからない、彼らにとってですよ。だから私達がやっぱり最終的に求めるヤングジェネレーションの若者たちに、少なくとも希望が持てるような状況を作り出すような、そういうやはり広義でも狭義でも、ターゲットグ

ループとしてやっぱり頭の中に考えながら提言を進めていきたいなというふうに思います。そういう意味での3年から5年での短期的なところでは非常にユースを中心にフォーカスした行程表になっているのは、いいんじゃないかと思いますね。

そろそろちょっと時間が少しオーバーしましたがけれども、時間になりましたので、今日の事務連絡等々をひっくるめて、事務局の方に今日の会議の最後お願いしたいと思います。どうぞよろしいでしょうか？

#### 【事務局】

委員の皆様、長時間にわたって活発なご議論ありがとうございました。私の方から事務局として連絡事項を申し上げます。次回の万国津梁会議の開催日について、事前に委員の皆様から対応可能な日にちを教えていただきまして、それを基に今のところの案としましてご提示させていただきたいのですが、次回の万国津梁会議につきましては、6月10日火曜日に開催をしたいと考えております。今回は、会議で意見交換をするのみならず、現場の視察ということで、糸満市にある平和祈念公園内の平和の礎ですとか、平和祈念資料館などをご視察いただいて、そして会議の場所も平和祈念資料館内の会議室で開催をしたいと思っております。正式な開催通知につきましては後日お送りさせていただきます。事務局からの連絡事項は以上でございます。

では、これもちまして、令和6年度第2回恒久平和に貢献する万国津梁会議を終了させていただきます。皆様本日はどうもありがとうございました。お疲れ様でございました。